

2019年8月20～21日

8・19集会、改憲、政局・野党、いずも・自衛隊、沖縄、日米・日韓・南北・米朝、核廃絶、不自由展、戦争、昭和天皇拝謁記

しんぶん赤旗 2019年8月20日(火)

東アジア 対話で平和を 国会前行動 総がかり行動実行委



(写真)「戦争反対、韓国敵

視をあおるな」とコールする人たち＝19日、衆院第2議員会館前

総がかり行動実行委員会などは19日、安保法制(戦争法)の廃止や改憲阻止などを掲げる国会議員会館前行動を取り組みました。参院選が終わって初となる行動には1600人(主催者発表)が参加し、「憲法守れ」「東アジアに対話で平和を」と声を上げました。

主催者あいさつした共同代表の高田健さんは「安倍政権は、参院選で改憲に必要な議席を確保することができませんでした。私たちの明確な勝利です」と強調。日韓関係の悪化をあおり、米国が呼びかけた有志連合に自衛隊を派遣しようとする安倍政権を、「日本の市民の責任として必ず退陣させよう」と力を込めました。

さまざまな立場の市民が発言しました。東京大学名誉教授の和田春樹さんは、日韓関係を悪化させようとする安倍政権を批判し、「この方向は戦争の道です。私たちは許してはいけません」とのべました。

日本共産党の山下芳生副委員長・参院議員、立憲民主党の佐々木隆博衆院議員があいさつしました。

山下氏は、「改憲勢力が3分の2を割り込ませるために、参院選で市民と野党の共闘が決定的な役割を果たしました」と指摘。衆院選へ向けて、政権構想などさらに野党共闘を発展させ、「改憲を断念させ、安倍政権にかわる新しい政治の扉を一緒に開きましょう」と呼びかけました。

東京都中央区から参加した男性(72)は、「野党がしっかり結束して改憲を阻止してほしい。私たちも、『憲法変えるな』と声を上げ続けます」と話しました。

野党も建設的提案を＝山尾志桜里立憲民主憲法調査会事務局長  
一改憲論議を問う

時事通信 2019年08月20日07時10分



インタビューに答える立憲民主党の山尾志桜里

憲法調査会事務局長＝16日、衆院議員会館

一山尾氏自身は「立憲的改憲」を唱えている。

安全保障関連法が成立し、9条の掲げる理想と現実の安全保障のギャップが拡大している。9条の(権力に対する)規範性がほとんど失われている状況だ。例えば自衛権の発動要件として旧三要件を明記するなど、その規範性を回復させるための選択肢を忌憚(きたん)なく議論すべきだ。権力を統制するという立憲主義のために機能する憲法をつくるという考えか。

一どこを改正すべきか。

本来、憲法が予定していなかった形での衆院解散が安倍政権で顕著に繰り返されている。解散権をどう制約していくか。さらに、少数派による要求でも要件を満たせば臨時国会が召集されなければならないという憲法(53条)の本来の前提を回復させるための議論。この二つは党内でも共有している。併せて、権力主体が憲法を守っているか否かを判断するための憲法裁判所の設置も議論すべきテーマだ。

一9条への自衛隊明記に関し、安倍晋三首相は「自衛隊の任務や権限は変わらない」と説明している。

(自衛隊の)存在だけ書いて、その機能をコントロールしないと、あらゆる機能が憲法上、許容される存在として位置付けられる可能性が高い。何も変わらない、というのは明らかなミスリード。最大限広く解釈されたとしたら、どこまで解釈され得る文言になっているかを分析すべきだ。

一立憲民主党など主要野党は改憲議論に応じていない。

与党も野党も互いに歩み寄りが必要だ。ただ、安倍政権は極めて雑な法案審議を行ってきたので、これを憲法の議論にも持ち込まれるのではないかという不信感が野党側にはある。

一秋の臨時国会では憲法審査会にどう臨むか。

法案審査と違い憲法改正については最後に国民投票がある。野党は自ら建設的な提案をしていくことで、国民に論点を提示し、議論をリードしていくべきだ。

一首相は2020年の改正憲法施行を目標に据えている。

(自民党の公約通り)本当に丁寧な議論をするなら、あと1年での改正は不可能だ。与野党間の信頼関係を構築するための知恵として、ぜひ期限の区切りはいったん撤回してほしい。

自民改憲案「9条部分は反対」 維新・浅田均憲法改正調査会長

2019/8/21 1:30 情報元日本経済新聞 電子版

日本維新の会の浅田均憲法改正調査会長は日本経済新聞のインタビューで、自民党が示している4項目の改憲案について「9条に関する部分は反対だ」と述べた。『『必要な自衛の措置を妨げず』など、問題のある文章がある。無限定な権限を自衛隊に与えてしまう』と強調した。

一方で「9条の1項、2項は『自衛のための実力組織を持つことを妨げない』という言い方をするなら容認する」と語った。自民党が4項目の改憲案について「たたき台で随時補強する」と表明していることを受け「早く正式な改憲案として国会の憲法審査会に出してほしい」と求めた。

秋の臨時国会での改憲論議に関しては「議論さえやる意思がない

のはおかしい。なぜ野党が二の足を踏むのか、理由を聞く会から始めなくてはいけない」と述べた。立憲民主党などがCM規制の強化を優先して議論すべきだと主張していることには「手続き的なところも議論すべきだと思うが、憲法自体とセットで話し合うのが憲法審の役割だ」と訴えた。

7月の参院選で憲法改正に前向きな改憲勢力が3分の2を割ったことについては「国民民主党の中には改憲に前向きな人もいる。そういう人にも憲法審に出てきてほしい」と呼びかけた。安倍晋三首相が自民党総裁任期中の改憲に意欲を示したことには「期限を切って結論を出すことは必要だ」と話した。

これまで一度も改憲の国民投票を実施していないと指摘し「国民投票を経て初めて国民の総意で決められた憲法だと主張できる」と強調した。早期に国民投票を実施して現行憲法の是非を問うべきだと語った。

維新は改憲項目として教育無償化や統治機構改革をあげている。「少子高齢化、東京一極集中が進んでいる。これからの国の形をどういうふうにするか、維新として国民に問いたい」と述べた。

### 東京五輪前の衆院解散は困難…公明・山口代表

読売新聞 2019/08/20

【天津＝田島大志】中国訪問中の公明党の山口代表は20日、同行記者団との懇談で、次期衆院選について、「東京五輪前のいずれか(の時期)でやるというのは事実上、難しいと思う」と述べ、来年7月開幕の東京五輪前の衆院解散・総選挙は困難だとの考えを示した。理由として、10月に予定される消費税率引き上げや来年度予算案の編成と国会審議のほか、国際会議やシー・ジン・ピン

習 近 平 中国国家主席の来日など内外の重要日程が詰まっていることを挙げた。

### 公明 山口代表 “衆院解散は東京五輪の後”

NHK 2019年8月20日 19時21分



公明党の山口代表は、訪問先の中国で記者団と懇談し、衆議院の解散について、来年の東京オリンピック・パラリンピックの後になるという見方を示しました。

中国を訪れている公明党の山口代表は、訪問先の天津で同行の記者団と懇談しました。この中で、山口氏は、来月行われる見通しの内閣改造で、公明党の石井国土交通大臣の留任を要請するかどうか質問され「石井大臣は大きな実績をつくってきた。公明党の歴代の国土交通大臣の中でも最長の期間に達している」と指摘しました。

そのうえで「党の人事と、政府に送る人の人事は、総合的に考えないといけない。全体のバランスをとった人事を考えていきたい」と述べるにとどめました。

また、衆議院の解散について「年内は重要な外交日程がたくさんあり、年が明けると、東京オリンピック・パラリンピックの準備

も本格化する。オリンピックの前に行うのは事実上難しいと思う」と述べ、来年の東京オリンピック・パラリンピックの後になるという見方を示しました。

一方、憲法改正をめぐる、自民党が「自衛隊の明記」を目指していることについて「安全保障法制をつくる時に、憲法9条の考え方はきちんと詰めたはずだ。自民党が統一した考え方で国会の憲法審査会に臨まなければ、議論は混乱を呼ぶばかりだ」と述べ、慎重な姿勢を重ねて示しました。

### 共産、「枝野政権」参画に意欲＝立憲冷ややか

時事通信 2019年8月20日 07時10分

共産党が、次期衆院選を経て立憲民主党の枝野幸男代表を首相に担ぐ「連合政権」実現に意欲を示している。7月の参院選で共闘した5党派にれいわ新選組を加えた枠組みを想定。近く政権構想に関する協議を各党に申し入れる方針だが、立憲側は冷ややかだ。

政権構想協議は、共産の志位和夫委員長が8日の講演で提起。小池晃書記局長も19日の記者会見で「今までは選挙協力を議論していたが、いよいよ政権構想の議論を前に進める時が来た」と強調した。

参院選では32ある改選数1の1人区のうち、3選挙区で共産が野党統一候補を擁立。その一つの福井選挙区に枝野氏が応援に入り、共産幹部は「野党共闘は新しい段階に入った」と喜んだ。

枝野氏は次期衆院選でも小選挙区候補の野党間調整を提唱している。ただ、共産内には、候補の取り下げによる党の存在感低下を懸念する声もある。このため、取り下げの前提として立憲に「政権を共にする意思確認」(幹部)を迫る考えだ。

もともと立憲側は、支援を受ける連合内に「共産アレルギー」が強く、共産を交えた政権協議には及び腰。立憲幹部は「こっちはそんな話をする気はない」と語っている。

### 衆参で統一党派結成へ＝立憲・国民が合意

時事通信 2019年8月20日 15時43分



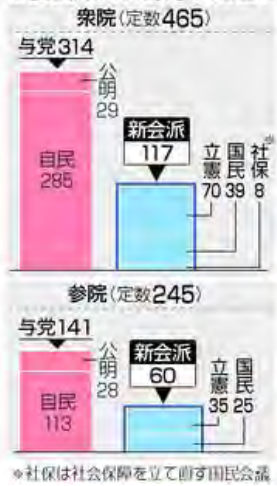
会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表(中央右)

と国民民主党の玉木雄一郎代表(同左)ら＝20日午後、国会内立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は20日、国会内で会談し、衆参両院での統一党派結成に向け、速やかに党内の了解を得ることで合意した。野田佳彦前首相が代表を務める衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」も加わる見通しで、臨時国会前の結成を目指す。全員が合流すれば新たな勢力は衆院117議席、参院60議席となる。

会談後に両代表がそろって記者会見し、枝野氏は「数の力を背景にした自民党の姿勢に対し、より強力な構えで秋からの国会論戦に挑んでいける」と合流の意義を強調。玉木氏は「政権交代につなげていく第一歩だ」と述べた。



## 主要会派の新勢力の見通し



会派名は衆院が「立憲民主党・国民フォーラム」、参院は「立憲民主党・国民・希望の会」を軸に調整。具体的な法案対応などは新設する「会派運営協議会」で検討する。

枝野氏は今月5日、立憲が重視するエネルギー政策や選択的夫婦別姓制度などに協力することを条件に同党衆院会派への加入を提案。これに対し、国民民主は対等な立場での結集を重視し、衆参両院での統一会派結成を要求、水面下で調整が続いていた。

### 立憲と国民、衆参の会派合流 枝野、玉木両代表が合意

2019/8/20 13:51 (JST)8/20 15:58 (JST)updated 共同通信社



会談に臨む国民民主党の玉木代表

代表(左)と立憲民主党の枝野代表=20日午後、国会

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は20日昼、国会内で会談し、衆参両院の会派を合流することで合意した。両氏は速やかに党内手続きを行うことも確認した。会談後、両氏が並んで発表した。秋の臨時国会に向け、野党共闘を強め、巨大与党に対抗する狙い。

枝野氏は記者団に「(国民民主には)大変な英断をいただいた。敬意を表したい」と述べた。玉木氏は「自民党に対抗できるもう一つの選択肢を国民に示す一歩になる」と強調した。

玉木氏は、立民が賛同を求める原発ゼロ法案について「理解する」と語った。

### 旧民進勢力、再結集へまず統一会派 政策めぐり温度差も

朝日新聞デジタル河合達郎、寺本大蔵 2019年8月20日22時25分



会談に臨む立憲民主党の枝野幸男代表

(右から2人目)と国民民主党の玉木雄一郎代表(左から2人目)

=2019年8月20日午後0時29分、国会内、岩下毅撮影  
立憲民主党と国民民主党が党首会談で統一会派結成に合意し、旧民進党勢力の「再結集」に向けて歯車が動き出した。ただ、両党は7月の参院選で競い合い、原発政策や憲法改正をめぐる温度差もある。今後の両党間の調整で、会派に加わらない議員が出てくる可能性もある。

「安倍政権と違うもう一つの選択肢を国会論戦を通じて訴えていけば、今の政治状況を大きく変えることができると思っている」

立憲の枝野幸男代表は20日、国民の玉木雄一郎代表との会談後の記者会見で力を込めた。玉木氏は記者団に「大きな塊としてやれば、『野党がバラバラ』と言われたことは解消する」と語った。

両代表が統一会派結成で目指すのは、まずは「国会の行政監視機能の強化」だ。野党が細分化されたことで、森友・加計学園問題などで政権への追及不足が指摘されてきた。

合意までにはせめぎ合いが続いた。

枝野氏は5日に両党の衆院のみでの会派結成を提案し、憲法に関する考え方▽原発ゼロ▽選択的夫婦別姓——などを列挙し、「理解と協力」を求めた。これに対し、国民内では「上から目線だ」との反発があがっていた。

ただ、民進勢力の再結集は玉木氏の持論。決裂すれば衆院選前に一部議員が立憲に流れる懸念もある中、玉木氏は20日の会談で「立憲の5日付の呼びかけに示された主張を理解する」と切り出し、衆参同時に会派を組むよう求めた。枝野氏は政策面で国民が受け入れたと判断し、「大変な英断を頂いた」と応じた。

枝野氏にも事情があった。立憲は2017年秋の衆院選で野党第1党に躍進し、これまで「永田町の数合わせにくみしない」と国民との連携に距離を置いてきた。だが、今夏の参院選比例区の得票は衆院選に比べて28%減。党内でも「追い風はやんだ」との受け止めが広がり、枝野氏の単独路線に懸念の声も上がった。

両党内では次期衆院選に向けた党合流も取りざたされている。しかし、党首間の合意文書には「原発ゼロ」などの個別政策は盛り込まれず、国民内からは「政策合意の党内手続きがなかった」「原発ゼロをのめない議員がうちにはいる」との声が噴き出す。党首会談では会派の意思決定手続きなどを検討する協議会を早期に設置することで合意したが、特に参院側で調整が難航する可能性がある。(河合達郎、寺本大蔵)

### 立憲と国民、衆参で統一会派 枝野・玉木両代表が合意

朝日新聞デジタル2019年8月20日15時24分



会談に臨む立憲民主党の枝野

幸男代表(右から2人目)と国民民主党の玉木雄一郎代表(左から2人目)=2019年8月20日午後0時29分、国会内、岩下毅撮影



立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表は20日、国会内で会談し、衆参両院で統一会派を結成することで合意した。枝野氏は今月5日、衆院のみでの統一会派を提案したが、玉木氏が衆参両院での会派結成を主張。20日の会談で、枝野氏も応じることとした。

枝野氏は会談後の共同記者会見で「数の力を背景にした自民党の姿勢に対し、より強力な構えで秋からの国会論戦に挑める」と会派結成の意義を強調。「私の責任で党内、(参院で立憲と統一会派を組む)社民党にご理解頂き、衆参とも会派をともにさせていただきたいと返事した」と述べた。

両代表は「国会の行政監視機能強化のために全力を注ぐ」ことを確認。統一会派の意思決定手続きや運営方法を検討するため、「会派運営協議会」を速やかに設置することで合意した。

### 立民と国民、衆参での会派結成で合意

読売新聞 2019/08/20

立憲民主党の枝野、国民民主党の玉木両代表は20日昼、国会内で会談し、衆参で会派を結成することで合意した。

枝野氏は会談後、記者団に「安倍政権とは違う、もう一つの選択肢を国会論戦を通じて訴えていきたい」と語り、玉木氏は「国民の期待を受け止めることが出来る新しい動きにつなげたい」と述べた。

会派の意思決定手続きや運営方法などは今後、両党の代表者らでつくる「会派運営協議会」を設置し、検討する。会派結成を巡っては、枝野氏が衆院会派の合流を提案し、玉木氏は衆参両院で統一会派を結成するように求めている。

### 立憲、国民が衆参の会派合流で合意

毎日新聞 2019年8月20日 13時50分(最終更新 8月20日 13時56分)



統一会派結成についての党首会談と記者会見を終

えて握手する立憲民主党の枝野幸男代表(中央右)と国民民主党の玉木雄一郎代表(同左)＝国会内で2019年8月20日午後1時3分、川田雅浩撮影

立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表は20日、国会内で会談し、衆参両院での会派合流に合意した。今後、速やかに党内手続きに入る。【浜中慎哉】

### 立憲と国民、衆参両院会派合流の合意文書全文

毎日新聞 2019年8月20日 16時55分(最終更新 8月20日 17時24分)

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表が20日、衆参両院での会派合流について合意した文書は以下の通り。

本日、立憲民主党代表及び国民民主党代表は、真摯(しんし)に話し合い、以下の点で一致し、すみやかに党内等の了解を得ることで合意した。

○国民民主党は、8月5日の立憲民主党による申し入れを受け入れ、衆議院において立憲民主党と会派をともにする。

○衆議院での会派名は、「社会保障を立て直す国民会議」の意向を踏まえつつ、「立憲民主党・国民フォーラム」を中心に検討する。

○立憲民主党は、国民民主党の意向を踏まえ、8月5日の申し入れに準じた内容で、参議院でも国民民主党と会派をともにする。

○参議院での会派名は、「希望の会」の了承を得る努力をした上で、「立憲民主党・国民・希望の会」を中心に検討する。

○今後の政府提出法案への対応、会派の意思決定手続き、運営方法等は、各党派の代表者からなる会派運営協議会を速やかに設置し、検討を始める。

○国会の行政監視機能強化のための国会共闘に全力を注ぎ、会派を構成するそれぞれが異なる政党であることを踏まえ、それぞれの立場に配慮しあうことを確認する。

○それぞれがすでに提出している、8月5日の申し入れに記載された以外の議員立法の扱いについては、別途協議する。

令和元年8月20日

立憲民主党代表 枝野 幸男

国民民主党代表 玉木雄一郎

### 立民・国民、衆参で「会派を共に」 枝野・玉木氏合意

日経新聞 2019/8/20 13:19



会談に臨む国民民主党の玉木代表(左)と立憲民主党の枝野代表(20日午後、国会)＝共同

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は20日、国会内で会談し、衆参両院で会派を合流することを合意した。衆院では合流に参加する野田佳彦前首相らの「社会保障を立て直す国民会議」の意向も踏まえ、会派名を「立憲民主党・国民フォーラム」とする案を軸に検討する。参院の会派名は「立憲民主党・国民・希望の会」とする。

衆院会派で立民、国民民主、「社保」が一緒になると計117議席となり、第2次安倍政権発足後の野党第一会派として最大になる。参院での立民、国民民主の会派は計60議席になる。

枝野氏は5日、立民の憲法に関する考え方や原発ゼロ政策などに理解を求めた上で同党の衆院会派に加わるよう国民民主に呼びかけた。両氏の合意文書では「国民民主党は5日の立憲民主党による申し入れを受け入れ、会派をともにする」と記した。

### 立民・国民「会派をともに」 党内の意見集約へ調整

2019/8/20 23:30 情報元日本経済新聞 電子版

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は20日、衆参両院でそれぞれ「会派をともにする」との合意文書を交わした。次の衆院選に向け安倍政権に対抗する態勢作りを進める。両



党は秋の臨時国会までに、党内の意見集約をめざす。立民が理解を求めた原発ゼロなどの政策で国民民主には異論があり、会派構想にはなお課題が残っている。

枝野、玉木両氏は20日、国会内で約30分間会談した。その後、枝野氏は記者団に…

### 立憲と国民が衆参統一会派 次期衆院選などにらみ合意

産経新聞 2019. 8. 20 19:35

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は20日、国会内で会談し、衆参両院で統一会派を結成することで合意した。立民は当初、7月の参院選で国民と対立した経緯もあり衆院限定の合流を呼びかけたが、秋の臨時国会や次期衆院選をにらみ、与党に対抗するには「両院同時（の合流）が不可欠」と訴えた国民側の要求を受け入れた。

会派は国会内で活動を共にするグループで、複数の政党で一つの会派を届け出ることもある。立民は野田佳彦前首相が代表を務める衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」にも統一会派への参加を打診しており、全員が合流すれば、衆院117人、参院60人の新たな勢力が誕生することになる。

枝野氏は会談後、記者団に「ご英断をいただいた。敬意を表したい」と述べた。一方、玉木氏は立民側が合流の条件としていた原発ゼロ政策への賛同について「『理解する』と明確に申し上げた」と語った。

結成する会派の名称は、衆院は「立憲民主党・国民フォーラム」、参院は「立憲民主党・国民・希望の会」を中心に検討する。

立民は来週に両院議員総会を開いて了承を得る方針。国民は21日に総務会で合意内容を説明する。

統一会派構想に関しては、枝野氏が5日の党首会談で衆院での結成を提案。玉木氏は15日に両院での結成を逆提案したが、枝野氏は納得せず、平行線となっていた。

### 基本政策棚上げの合流に既視感 立民・国民の統一会派

産経新聞 2019. 8. 20 22:4

立憲民主党と国民民主党の統一会派構想は20日、国民が求めた「衆参両院」を立民が丸のみする形でおおむね合意に至った。ただ、「数の結集」を優先し、憲法観の相違などを脇に置いた今回の合流には既視感がある。政権奪取から10年の時を経て、基本政策の一致を軽視した「悪夢のような民主党政権」（安倍晋三首相）の記憶がよみがえる。

立民・枝野幸男代表「数の力を背景とした自民党に対し、より強力な構えで論戦に挑んでいける」

国民・玉木雄一郎代表「政権交代につなげていきたい」

両氏は20日の党首会談後、そろって記者会見に臨み、合意内容を発表した。最後は笑顔で握手を交わし、「円満合意」をアピールした。

両党の統一会派構想をめぐっては、「衆院のみ」と「衆参同時」とで隔たりがあった。一転して枝野氏が国民に歩み寄ったのは、野党内で主導権を維持するための計算が働いたとの見方もある。共同通信が17、18両日に実施した世論調査で、結党直後にも

かかわらずいわ新選組の支持率が4.3%に達し、“オールド野党”の相対的な地盤沈下が明らかとなったからだ。

しかし、統一会派をめぐる両党の協議は今後、運営方針などをめぐり難航が予想される。特に参院では両党が激しく戦った7月の参院選の遺恨が残っており、「争った後すぐに統一会派だなんて、玉木氏はどうかしている」（国民参院議員）との声も漏れる。

憲法など基本政策の溝も埋まっていない。合意文書は「それぞれが異なる政党であることを踏まえ、それぞれの立場に配慮しあう」と玉虫色の表現に終始しているが、会派を共にすれば当然、重要事項について統一的対応が求められることは言うまでもない。

安倍政権下の改憲論議を否定しない玉木氏は20日、記者団に「憲法については考え方を持っている。しっかりと示していける」と強調したが、“護憲政党化”しつつある立民と足並みをそろえられるかは不透明だ。立民などが国会に提出済みの「原発ゼロ」法案も電力系労組の支援を受ける国民側としては受け入れがたい。

平成21年8月の衆院選で政権を奪取した旧民主党は、憲法改正や消費税など基本政策で歩調を合わせることができず、内紛の末に崩壊した。あれからちょうど10年、歴史は繰り返すのだろうか。（千葉倫之）

### 立民と国民、衆参の会派合流で合意

産経新聞 2019. 8. 20 13:26

立憲民主党の枝野幸男、国民民主党の玉木雄一郎両代表は20日昼、国会内で会談し、衆参両院の会派合流で合意した。

会派合流については、立民が衆院での合流構想を提案。前回15日の党首会談では、玉木氏は参院を含めた統一会派結成を逆提案したが、枝野氏が納得せず平行線に終わっていた。

### 立民と国民「衆・参両院で会派を共にする」 両代表が合意

NHK 8月20日 15時11分



立憲民主党の枝野代表と国民民主党の玉木代表が国会内で会談し、安倍政権に対処するため野党勢力を結集させる必要があるとして、衆・参両院で会派を合流することで合意しました。立憲民主党は、さきに、憲法改正やエネルギー政策などの党の政策を理解したうえで衆議院の会派に加わるよう国民民主党に要請しました。

これに対して、国民民主党が参議院も含めて対等な立場で統一会派を結成したいなどと回答したため、両党間で調整が行われていました。

こうした中、両代表は20日、国会内で会談し、玉木氏が「衆・参両院で同時に会派を組むことが『数の力』を背景とした与党に対抗する野党の強力な構えにとって不可欠だ」と述べ、参議院も含めて会派を共にするよう改めて求めました。

これに対し、枝野氏は「われわれの呼びかけに理解をいただいた

ことは大変な英断で、敬意を表したい。代表としての私の責任で、衆・参両院で会派を共にしたい」と応じました。

そして、両代表は、衆・参両院で、立憲民主党の会派に国民民主党の議員が加わる形で、会派を合流することで合意しました。また、両党は「会派運営協議会」を設置し、会派としての意思決定の手続きや運営方法などの検討を始めることになりました。両代表は、今後、党所属の国会議員に合意内容を説明し、了承を得ることにしています。

会談のあと、枝野氏は記者団に対し、「国会としての行政監視機能をさらに発揮し、安倍政権とは違うもう1つの選択肢を示せば、日本の政治を大きく変えることができると思う」と述べました。

また、玉木氏は「野党では久しぶりの衆議院で3桁を超える大きな会派で、国会論戦もパワーアップできる。外交や消費税などをめぐり、充実した布陣で論戦に臨めるだろう」と述べました。

### 立民、国民合流に「数が増えるわけでない」 自民・森山氏

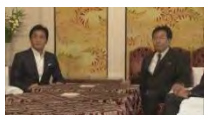
産経新聞 2019. 8. 20 17:52

自民党の森山裕国対委員長は20日、立憲民主党と国民民主党が衆参両院の会派合流で合意したことについて「野党の勢力は一緒で、(両党が)一緒になるからボーナスがあって数が増えるわけではない。与党も野党も数は変わらず、それが国会運営の原則だ」と述べた。東京都内で記者団の取材に答えた。

また、森山氏は「第一野党と第二野党が会派を組んで国会に臨むことは与党としては大変ありがたい」と強調し、「今までは法案によっては会派の賛否が違ったが、そういうことはなくなる。その点は非常に良いことだ」と語った。

### 立民と国民 会派合流は結束の強化が焦点

NHK 8月21日 5時19分



立憲民主党と国民民主党は20日衆・参両院で会派を合流することで合意し、それぞれの党内からは、歓迎する声上がる一方、一部からは、原子力政策などの立場の違いについて懸念も出ていて、次の衆議院選挙に向けて結束を強化できるかが焦点となります。

立憲民主党の枝野代表と国民民主党の玉木代表は20日、党首会談を行って、衆・参両院で会派を合流することで合意し、両党は今後、協議会を設けて、会派の運営方法などについて検討を始める方針です。

これについてそれぞれの党内からは、「政府・与党と対しているためには野党が大きなかたまりになることを優先すべきだ」などと歓迎する声が上がっています。

一方で、両党は憲法改正や原子力政策などで主張の違いもあり、20日交わした合意文書にも「異なる政党であることを踏まえ、それぞれの立場に配慮しあう」と明記されたため、一部からは、足並みをそろえることができるのか、懸念も出ています。

先の参議院選挙では新たな党が注目を集めた中、両党が次の衆議院選挙に向けて結束を強化できるかが焦点となります。

### 護衛艦「いずも」、最初の利用は米軍機 日本側が伝える

朝日新聞デジタル編集委員・土居貴輝 2019年8月21日 07時00分



フィリピン沖を航行

する護衛艦「いずも」=2019年6月28日



米海軍強襲揚陸艦ワスプ

に着艦した米海兵隊の最新鋭ステルス戦闘機F35B=2018年3月、米海軍第7艦隊ホームページから

事実上の空母に改修される海上自衛隊最大の「いずも」型護衛艦をめぐり、日本側が今年3月、米軍首脳に対し、米軍機が先行利用する見通しを伝えていたことがわかった。航空自衛隊への戦闘機F35Bの配備に先立って空母化を進め、米軍との連携を強化する方針を示した形だ。

複数の日本政府関係者が明らかにした。

今年3月26日、来日した米海兵隊トップのネラー総司令官(当時)は安倍晋三首相を表敬訪問したほか、岩屋毅防衛相らとも懇談した。日本側の関係者はネラー氏に対し、昨年末に策定された防衛計画の大綱や中期防衛力整備計画に基づき、「いずも」型護衛艦の「いずも」と「かが」の2隻を空母化する計画を説明した。海自の艦艇に5年に1度実施される定期検査の期間を使って改修に乗り出す方針を伝えた。2014年度末に就役した「いずも」は20年度、16年度末に就役した「かが」は22年度、それぞれ甲板の耐熱の強化や整備庫、電源の工事などの改修が予定されている。

日本側はあわせて、F35Bを念頭に短距離で離陸し、垂直着陸ができる戦闘機(STOVL機)について、予算計上から配備まで約5年かかるため、配備されるのは24年度以降になることも伝えた。

空自へのF35Bの配備時期に先立って空母化を進める計画を踏まえ、日本側は日米共同訓練や、飛行中のトラブルで米軍機が緊急着陸する必要が生じた場合を想定し、ネラー氏に「改修後のいずも型護衛艦の甲板上で発着艦する最初の戦闘機は、米軍のF35Bになるだろう。甲板上での戦闘機の運用の要領など協力と



助言をお願いする」などと要請。ネラー氏も「できる限り支援する」と応じたという。

政府はこれまで、いずも型の空母化の目的について「太平洋の防空強化と自衛隊パイロットの安全確保のため」と説明。米軍機の発着艦の可能性については「緊急時に(米軍機が)降りられる滑走路がないという場合もある。絶対に米軍のF35Bが護衛艦に載ってはいけないと申し上げるわけにはいかない」(岩屋毅防衛相)などとしていた。

何のための空母化か、説明を《視点》

「いずも」型護衛艦である「いずも」と「かが」は、艦艇の定期検査のタイミングで改修される。先に空母化される「いずも」は、航空自衛隊へのF35Bの配備時期よりも少なくとも3年以上早く空母化されることになる。

今年3月、2019年度予算案の審議で野党側からは、米軍のF35Bが発着艦するような訓練は、場所によっては中国への「明確なメッセージになりやめるべきだ」との指摘も出たが、岩屋毅防衛相は「(米軍機の発着艦が)能力的に可能というだけで現時点で検討や調整はしていない」と述べていた。にもかかわらず、直後に米軍へ「最初の着艦は米軍機」と伝えていたことが明らかになった。改修後の当面の間、米軍機が先行利用するとしたら、「太平洋の防空強化とパイロットの安全確保のため」と政府が主張する空母化の必要性に説得力はあるだろうか。

そもそも、防衛省が17年度に外部委託した空母化に向けた調査では、改修の前提を「米軍の後方支援の実施」と記していた。想定される機種も米軍の「F35B」とされ、空自の戦闘機の運用は調査の目的に入っていなかった。

自衛隊幹部は空母化について「空母化の検討のそもそもの始まりは、存立危機事態や重要影響事態の際、一緒に行動する米軍支援のためにいずも型を活用できないかという問題意識だった」と打ち明ける。

着艦した戦闘機の整備、燃料・弾薬の補給や保管場所など具体的な検討は後回しにされ「空母化」だけが既成事実となっている。何のための空母化なのか。政府は国民が納得できる説明をする必要がある。(編集委員・土居貴輝)

### いずも空母化、任務に影響は 防空強化「他に選択肢も」

朝日新聞デジタル編集委員・土居貴輝 2019年8月21日07時00分

「空母化」される海上自衛隊の「いずも」型護衛艦の甲板は、改修後の当面の間、米軍機が先行利用する見通しとなった。空母化で本当に防空体制が強化されるのか。護衛艦の本来の任務に影響がないのか。解決すべき課題は多い。

「いずも」型護衛艦の空母化について、日本政府は、広大な太平洋の防空能力の向上とパイロットの安全確保を理由に挙げる。

念頭にあるのは、中国とロシアだ。特に中国は2017年以降、西太平洋への飛行を急増させ、同年8月には、紀伊半島の沖まで爆撃機が飛行した。この年、沖縄本島と宮古島の間を中国軍機が飛行したのは計18回にのぼった。

防衛省によると、航空自衛隊の戦闘機を運用するために必要な

2400メートル以上の滑走路がある飛行場は全国20カ所あるが、太平洋上には硫黄島(東京都)しかなく、「極めて脆弱(ぜいじゃく)な状況で、広大な空域で任務にあたるパイロットの安全確保を図ることも困難」(安倍晋三首相)。このため、「いずも」型を空母化し、洋上で戦闘機が発着艦できるようにする必要がある、というのが政府の説明だ。

**いずも型護衛艦の役割**

新たに加わる機能

空母機能	甲板上でF35Bを運用。飛行場が少ない洋上でも戦闘機を運用できる
航空機の運用機能	哨戒ヘリによる潜水艦の警戒監視、大規模災害の際の洋上の航空拠点
輸送機能	陸自輸送トラック約50台、空自PAC3などを輸送
人員収容機能	最大4000人収容可能。大規模災害の際の帰宅困難者への支援
指揮機能	首相官邸の危機管理センターとほぼ同規模
医療機能	ベッド約35床のほか手術室も備える

いずも型護衛艦の役割



では、「太平洋側の防空体制の充実」(岩屋毅防衛相)のためには、いずも型の空母化しか選択肢がないのだろうか。

元航空自衛隊の戦闘機パイロット…

残り：1008文字／全文：1523文字

### いずもの日常は 人気は金曜カレー、Wi-Fiスポットも

朝日新聞デジタル伊藤嘉孝 2019年8月21日10時03分



6月28日の金曜日の昼食はカレーだった。

毎週金曜日はカレーと決まっていて、洋上生活で曜日感覚を失わないようにする狙いもあるという＝2019年8月、フィリピン沖



護衛艦「いずも」の浴室＝2019年6月

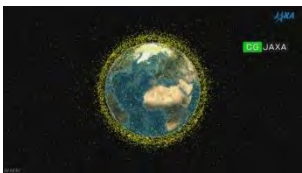
29日、フィリピン沖

「事実上の空母化」との指摘も出ている海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」の艦内はどんな様子なのか。海の上で陸上自衛隊の隊員が訓練を重ねたり、火を使えないなかでの調理に工夫が施されたり。家族や友人との連絡もかつてのような「音信不通」ではなくなっていた。同乗した記者がその一端をのぞいた。

「ハイ、ハイ、ハイ」。他国との共同訓練がない日の午前。ヘリの格納庫では、体格のいい隊員たちが声を張り上げながら、サーキットトレーニングを行っていた。

昨年発足したばかりの陸上自衛隊…  
残り：1520 文字／全文：1737 文字

**防衛省 宇宙監視強化へ 来年度予算の概算要求 過去最大に**  
NHK8月21日 5時57分



防衛省は、来年度予算案の概算要求について過去最大となる、およそ5兆3000億円とする方向で調整していて、不審な人工衛星などの監視能力を高めるための費用を盛り込む方針です。

政府は、去年取りまとめた防衛計画の大綱で、宇宙などでの、防衛力強化を掲げていて、防衛省は、来年度予算案の概算要求を、過去最大となる、およそ5兆3000億円とし、宇宙空間の監視能力を高めるための費用などを盛り込む方針です。

具体的には、不審な人工衛星や増え続ける宇宙ゴミを監視するため、宇宙に光学望遠鏡を設置する整備に取り組むとしています。また、衛星通信を通じて、自衛隊の部隊がさまざまな情報を共有していることから、防衛省が運用する通信衛星などに対する電波妨害を把握する装置について、導入に向けた費用を盛り込むことにしています。

さらに、事実上「空母化」する海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」の改修費用や搭載する最新鋭のステルス戦闘機、F35Bの購入費も盛り込む方針です。

このほか、不審な小型無人機＝ドローンによる偵察などを防ぐため、妨害電波を発信して飛行できなくするための装置や、海中で警戒・監視を行う無人機の導入に向けた費用も要求することにしています。

**日本、中国牽制する“電子戦部隊”新設へ**

ハンギョレ新聞登録:2019-08-20 22:10 修正:2019-08-21 07:02  
来年までに熊本県健康軍駐屯地に／産経「相手側の通信機能を無力化」  
／日本版海兵隊「水陸機動団」と関係／



電磁波攻撃装備の搭載が考慮され

ている日本航空自衛隊のC2輸送機。電磁波攻撃装備としては輸送機の他に陸上自衛隊の車両も考慮されている＝航空自衛隊ホームページより//ハンギョレ新聞社

日本政府が電磁波を利用して相手側の通信機能を無力化する電子戦部隊を、日本の南部地方に新設する予定だという日本のマスコミ報道が流れた。中国と日本が領有権紛争をかもしている尖閣諸島(中国名 釣魚島)と東シナ海一帯での中国牽制を念頭に置いた措置と見られる。

産経新聞は、日本の陸上自衛隊が電子戦専門担当部隊を熊本県の健康軍駐屯地に来年末までに80人規模で新設する方針だと20日報道した。関連費用は、今月末に防衛省が財務省に要求する予定の来年度防衛費予算案に反映する方針だ。

既存の電子戦部隊は、ロシアに近い北海道の東千歳駐屯地にあった。熊本に新たに電子戦部隊が創設されれば、東千歳駐留部隊は新設される熊本の電子戦部隊に統合し運営する方案も検討する。

産経新聞は、熊本に新設される電子戦部隊が日本版海兵隊と呼ばれる陸上自衛隊所属の「水陸機動団」と連係して運営されるだろうと伝えた。昨年3月に創設された水陸機動団は、長崎県の相浦(あいのうら)駐屯地に本部を置いている。日本は離島を敵に奪われた場合、奪還するために水陸機動団を創設したと明らかにした。「敵」は中国を念頭に置いている。新設される熊本の電子戦部隊は、電波妨害装置を輸送機などに搭載し展開する。離島に接近した相手側の艦艇や上陸部隊が使うレーダーや通信装置の周波数を把握し、同じ周波数の電波を放つことにより相手側の通信機能を無力化するというのだ。

熊本の電子戦部隊が新設される健康軍駐屯地は、九州と沖縄を管轄する陸上自衛隊西部方面隊が指揮部の総監部を置く拠点だ。方面隊は、地域防衛を担当する自衛隊の組織だ。しかし、電子戦部隊は陸上自衛隊の5つの方面隊を指揮する「陸上総監」の傘下に入る見込みだと同紙は伝えた。自衛隊が電子戦部隊に相当な重きを置いていると見られる。日本は昨年の防衛計画大綱で、宇宙、サイバーとともに電子戦能力の強化を新しい主要推進課題に設定した。

東京/チョ・ギウォン特派員 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

しんぶん赤旗 2019年8月20日(火)

**「沖縄軽減」まやかす 米基地 外来機急増 普天間4倍 17→18年度**







沖縄県の米海兵隊普天間基地（宜野湾市）と米空軍嘉手納基地（嘉手納町、北谷町、沖縄市）への外来機の飛来が激化しています。米軍の自由勝手な運用が激しさを増し、安倍政権が繰り返す「沖縄の負担軽減」がまやかしかであることが浮き彫りになっています。（柳沢哲哉）

### 普天間

防衛省沖縄防衛局の調査（2017年4月～19年6月）によると、普天間基地への外来機の離着陸回数は17年度415回から、18年度は1756回と、4倍に急増しました。19年4～6月でも、引き続き高い水準で推移しています。

常駐機を含めた全機種別の離着陸回数をみると、17年度が1万3581回、18年度が1万6332回と、前年度比2割増でした。

防衛省は16年度から、普天間基地のMV22オスプレイの本土への訓練移転を始めています。ただ、17～18年度の5回の訓練移転中の普天間基地の離着陸回数には大きな変化が見られません。

その背景としてあるのは、逆に本土から普天間への飛来が急増していることです。「沖縄の負担軽減」を口実に普天間から米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）に移駐したKC130空中給油機の普天間への飛来が、18年度から再び急増。F35Bステルス戦闘機なども目立っています。

これらの結果、宜野湾市への騒音などの苦情件数は、18年度で前年度比1.5倍にもなっています。



### 嘉手納

嘉手納基地への外来機の飛来は、17年度2万281回、18年度1万4358回。全機種別の離着陸回数は、17年度5万8066回から18年度4万9509回と減少しています。

同基地では、19年1月上旬から2本ある滑走路のうち、北側滑走路が補修工事により閉鎖され、南側滑走路1本で運用されていることが影響しているとみられます。しかしこの間、岩国から

F35Bステルス戦闘機やFA18戦闘攻撃機、韓国烏山（オサン）基地からU2偵察機など、外来機が恒常的に飛来。総離着陸回数に占める外来機の割合は17年度35%、18年度30%と高い割合で推移しています。

### 爆音拡大 地元は抗議



（写真）嘉手納基地に駐機するF

35＝2018年1月31日



（写真）同基地に着陸するCV2

2オスプレイ＝同年6月4日（日本共産党の中村重一北谷町議〈当時〉撮影）



（写真）同基地に飛来するRC

135偵察機＝同年9月

嘉手納基地への外来機は、MV22オスプレイが17年8月を除き毎月飛来。特殊作戦機CV22オスプレイも18年6月に8回、19年2月に20回離着陸しています。

核実験の際に大気や粒子性物質の収集を行うWC135は17年4、5月、9～11月に飛来しています。同時期は、北朝鮮が弾道ミサイルの発射を繰り返し、同年9月には6回目の核実験を行うなど、米朝の緊迫が高まっていた時期でした。ただ、同年12月以降は、18年4月以外は飛来がありませんでした。この間、北朝鮮は弾道ミサイルの発射をやめ、史上初の米朝首脳会談（18年6月）など対話路線へ前進しました。WC135の動きは、米朝情勢の流れとリンクしています。

特徴的なのは、RC135電子偵察機の半常駐化です。同機は、弾道ミサイルに関するデータの収集と分析を行うことができる複合情報収集任務機で、北朝鮮でミサイル発射の兆候があるたびに極東に派遣され、情報収集を行っています。17～18年度は、19年1月以外毎月頻りに飛来しています。北朝鮮だけでなく、中国やロシアの動きも視野に入れている可能性もうかがえます。

相次ぐ外来機の飛来に伴う爆音被害の拡大に対して、嘉手納町議会は19年2月に「嘉手納基地における訓練激化に抗議する決議・意見書」を可決。「これまで国外及び県外に訓練移転されたにもかかわらず、移転期間中も外来機が長期にわたり訓練が実施され、目に見える効果が表れていない状況にある」と指摘しています。

### 埋め立て土砂積み込みに抗議 本部港塩川地区で新基地建設反

## 対の市民

琉球新報 2019年8月20日 13:00



埋め立て用土砂を運ぶダンプ車の

前で抗議する市民ら＝20日午前11時ごろ、本部町の本部港塩川地区

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局の埋め立て工事に反対する市民は20日、本部町の本部港塩川地区や名護市安和の琉球セメント栈橋で埋め立て用土砂をダンプ車から運搬船に積み込む作業に抗議の声を上げた。本部港塩川地区では、午前中に170台の車両が土砂を運び込んだ。【琉球新報電子版】

しんぶん赤旗 2019年8月20日(火)

## 辺野古・地位協定は国民的問題 名古屋でデニー知事トークキャラバン



(写真) 講演する玉城デニー沖縄県知事

＝19日、名古屋市昭和区

沖縄県は19日、「辺野古新基地ノー」の民意を全国に伝え、世論を喚起するために玉城デニー知事が全国各地を回る「Welcome Okinawa デニー知事トークキャラバン」を愛知県名古屋市で開きました。約800人が参加し、関心の高さを示しました。

デニー知事は基調講演で「辺野古や地位協定は沖縄だけの問題ではない。国民一人一人が自分ごととして考えていただきたい」と呼びかけました。

デニー知事は、政府は工期も費用も示さず、県との事前協議もないまま辺野古の工事を進めていると批判。また、大浦湾側に広がる軟弱地盤の地盤改良のため、名古屋ドーム3・8個分の砂を打ちこまなければならないのに、環境への影響について何ら説明を受けていないと指摘しました。

県が実施した埋め立て承認の撤回を国土交通相が取り消した裁決にふれ「国が私人になり変わり、方針に従わない地方公共団体の行政処分を覆せば、民主主義も地方自治も存在しないということになる」と批判しました。

知事は、日米地位協定に関し、日本は主権が大幅に制限されていると指摘。「米軍機の事故、事件があれば、ただちに地位協定がみなさんの行動を制限してしまう」と強調しました。知事は、米軍の公文書などによれば米国は“個別の協定がない限り駐留軍には受け入れ国の国内法の適用が原則”としていると紹介。「問

題点を明らかにし、国民の生命財産を守るために『国内法を守れ』と米側に申し入れることは可能だ」と訴えました。

## 玉城沖縄知事、名古屋市長と面会 辺野古移設問題「しっかり発信」

2019/8/20 12:56 (JST)8/20 12:58 (JST)updated 共同通信社



河村たかし名古屋市長(右)と面会す

る沖縄県の玉城デニー知事＝20日午前、名古屋市役所

沖縄県の玉城デニー知事は20日、訪問先の名古屋市で河村たかし市長と面会した。米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡り「安全保障は沖縄だけの問題ではない。しっかり情報発信していきたい」と強調した。

河村市長は戦時中、名古屋市の市街地が空襲で焼失したことに触れ「つらい思い出は共有している。名古屋で応援できることがあれば」と応じた。愛知県内の企業の沖縄進出など、経済交流にも期待感を示した。

玉城知事は県民投票で示された辺野古移設反対の民意を踏まえ、基地問題の議論を深めようと、全国キャラバンの一環で名古屋市を訪れた。

## 玉城知事が河村市長と面談 日米地位協定の問題点を説明 市長からは「不自由展」でぼやきも

琉球新報 2019年8月20日 14:18



沖縄の米軍基地問題について理解を

得ようと、面談した河村たかし名古屋市長(右)に沖縄県産のテーブルセンターを手渡す玉城デニー知事＝20日、愛知県名古屋市の同市役所

愛知県を訪問中の玉城デニー沖縄県知事は20日、名古屋市の河村たかし市長と市役所で面談した。玉城知事は前日夜に沖縄県の米軍基地問題に関する取り組み「トークキャラバン」を名古屋市公会堂で開いたことを報告。米国と各国が結ぶ地位協定について、河村市長に資料を見せながら説明した。

玉城知事は、欧州と違い日本では原則として米軍に国内法を適用していないことや、全国知事会で日米地位協定改定に関する提言が出されていることなどを紹介。河村市長は説明に時折うなずきながら「(欧州では国内法が米軍に)原則適用なわけか」「(日本政府は)何も言えんわけか、結局は」などと語った。

話題が経済振興にも及び、玉城知事から「沖縄にお越しの際は、大歓迎、大歓迎します」と持ち掛けられると、河村市長が「最近ほとんどでもないことばかり起こるもんでやけくそだよ。酒飲まな



やっとなんでよ、本当に」とぼやく場面も。愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」の企画展「表現の不自由展・その後」を巡る問題が念頭にあったようで、玉城知事が「沖縄で泡盛を傾けながら癒やしていただければ」となだめた。

玉城知事は19日の会見で、河村氏との関係について「民主党政権時代に選挙に関する指導を頂いたこともある。地方自治の在り方に対しても頑張っている河村市長なので、沖縄の地方自治についても、指導頂ければと思う」と話していた。【琉球新報電子版】

### 「知事が出たのはびっくり」 名古屋のラジオに沖縄知事が出演 DJ出身、軽快なトークを披露

沖縄タイムス 2019年8月21日 06:00

【名古屋で大城大輔】東海ラジオ(名古屋市)の番組「タクマ・神野のどーゆーふー」で沖縄文化を発信している浜盛重則さん(69)=与那国町出身=のコーナー「ハイサイ〜沖縄」に20日、玉城デニー知事が出演した。ラジオDJだった経歴を持つ知事は軽快なトークを披露した。



軽快なトークを繰り広げる浜盛重

則さん(右)と玉城デニー知事=20日、名古屋市中東区の東海ラジオ

浜盛さんが美ら島沖縄大使であることや、知事が基地問題を訴える全国キャラバンで名古屋市を訪れるタイミングと重なったことから、知事側の希望で共演が実現した。

「知事、イッペーニフェーデービル、メンソーレー」と浜盛さんが紹介すると、知事は「ハイサイ、名古屋のグスーヨー、チューウガナビラ」とあいさつ。旧盆明けだったこともあり冥銭の「ウチカビ」などの話題で盛り上がった。

番組では4月28日(サンフランシスコ講和条約)、5月15日(本土復帰の日)、6月23日(沖縄慰霊の日)などの沖縄に関わる節目には、この日がどういう意味をもつのか紹介している。基地問題に関して「本土と沖縄には温度差がある」と感じているとした浜盛さん。「身近な文化から沖縄のことを分かってもらえたら」と話した。

別のラジオ局も含め浜盛さんの活動は18年目。「知事が出たのはびっくり。20年は頑張らんといいけん」と笑顔を見せた。

番組はパソコンやスマートフォンのアプリ「radiko」でも聴ける。

### 「民意寄り添うなら辺野古中止」 玉城知事、国民議論呼び掛け

東京新聞 2019年8月20日 朝刊

基地問題などについて語る沖縄県の玉城デニー知事

=19日、名古屋市中



沖縄県の玉城(たまき)デニー知事は十九日、名古屋市内で本紙のインタビューに応じた。米軍普天間(ふてんま)飛行場(宜野湾(ぎのわん)市)の移設に伴う名護市辺野古(へのこ)の新基地建設について「沖縄の民意に寄り添うというなら、工事を中止すべきだ」と改めて強調した。太平洋戦争末期に民間人を含め多大な犠牲を出した沖縄地上戦に触れ「沖縄県民に再び戦争の負担を押しつけることは絶対にやってはいけないと言いつける」と、国民に理解を求めていく考えを示した。

今年二月の県民投票で新基地建設反対が七割を超えたことを受け「明確な意思が示された。これ以上、新たな米軍基地はいらない」と指摘。沖縄の負担軽減に向け、基地機能の県外や国外への移転を主張し「いつまでも領土内に外国の軍隊が居続けることが幸せなことなのか、ぜひ考えてほしい」と国民に呼び掛けた。

全国知事会が昨年七月に日米地位協定の抜本的改定を求める提言をまとめるなど「沖縄の現状について徐々にではあるが、理解する動きは広がりつつある」とも語った。

沖縄地上戦は「多くの尊い命が失われただけでなく、文化的なものも破壊された悲惨な戦争だった」とし「後世にしっかりと伝え、戦争を起こしてはならないということを確認し続ける」と決意を表明した。

沖縄県は米軍基地問題の解決に向けた議論を呼び起こすための全国トークキャラバンを六月に東京でスタート。十九日夜は名古屋市内で二カ所目のキャラバンが開かれ、玉城氏の講演やパネルディスカッションがあった。

### 日米同盟の強化を確認=菅官房長官、海兵隊トップと面会

時事通信 2019年08月20日 16時22分

菅義偉官房長官は20日、7月に就任した米海兵隊トップのバーガー総司令官と首相官邸で面会した。菅氏が「頻繁な要人往来を通じ、日米の絆は一層強固だ」と述べたのに対し、バーガー氏は日米同盟の強化に一層取り組む考えを示した。

### 米海兵隊総司令官が菅氏を表敬 在日米軍再編で一致

産経新聞 2019.8.20 15:40

菅義偉官房長官は20日、首相官邸で米海兵隊トップのバーガー司令官の表敬訪問を受け、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の辺野古移設など日米軍再編や負担軽減策を着実に実施していくことで一致した。

菅氏は「トランプ米大統領の訪日など頻繁な要人往来を通じて、日米の絆は一層強固だ」と述べた。これに対しバーガー氏は、日米同盟の強化に向けて一層取り組んでいく考えを示した。

## 辺野古移設推進を確認 防衛相、米海兵隊司令官と面会

日経新聞 2019/8/20 19:30 記事保存

岩屋毅防衛相は20日、米海兵隊トップのバーガー総司令官と防衛省で面会した。米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設を着実に進めると確認した。北朝鮮の相次ぐミサイル発射を巡り、日米が連携して対処する重要性でも一致した。

岩屋氏は「今後とも地域の課題に日米が緊密に連携して対応していくため、理解と協力をお願いする」と述べた。バーガー氏は「自衛隊とは訓練や作戦を共にし、私が命を預けてもいい仲間だ」と応じた。

バーガー氏は菅義偉官房長官とも首相官邸で面会した。沖縄の基地負担の軽減をはかる方針を申し合わせた。菅氏はトランプ大統領やエスパー国防長官の来日に触れ「頻繁な要人往来を通じて日米の絆は強固になっている」と強調した。

## 防衛相が米海兵隊トップと会談

産経新聞 2019. 8. 20 12:08

岩屋毅防衛相は20日、米海兵隊トップのバーガー司令官と防衛省で会談した。岩屋氏は、米海兵隊が自衛隊の水陸両用作戦や垂直離着陸輸送機オスプレイの教育訓練に協力していることに謝意を示した上で「今後とも地域の課題に緊密に連携して対応したい」と述べた。バーガー氏は「自衛隊は命を預けても良い仲間だ」と応じた。

バーガー氏は7月に就任。最初の海外訪問地に日本を選んだ。

## 防衛相と米海兵隊総司令官が会談「辺野古移設を着実に」

NHK2019年8月20日 16時15分



岩屋防衛大臣はアメリカ海兵隊のトップに先月就任した、バーガー総司令官と防衛省で会談し、沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設を着実に進めていくことを確認しました。

先月、アメリカ海兵隊のトップに就任したバーガー総司令官は、19日から日本を訪れていて、20日午前、防衛省で岩屋防衛大臣と会談しました。

この中で岩屋防衛大臣は「アメリカ海兵隊には、自衛隊の水陸両用作戦の能力向上や、輸送機オスプレイの教育訓練などで協力をいただいている。今後とも地域の課題に日米が緊密に連携して対応していくため、理解と協力をお願いする」と述べました。

これに対しバーガー総司令官は「自衛隊とは訓練や作戦を共にして、私が命を預けてもいい仲間だ。『着任後初めての海外訪問は日本でなければならない』と考えて訪問した」と応じました。そして両氏は沖縄のアメリカ軍普天間基地の名護市辺野古への移設を着実に進めていくことや、短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返す北朝鮮に対し、連携して対応していくことを確認しました。

## 日米首脳、対北朝鮮で連携＝イラン・貿易も焦点＝仏G7で会談 時事通信 2019年08月20日07時11分

安倍晋三首相は24日にフランス・ビアリッツで開幕する先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）に合わせ、トランプ米大統領と約2カ月ぶりに会談する。飛翔（ひしょう）体発射を繰り返す北朝鮮に対し、日米が連携して対処する方針を改めて確認する。中東ホルムズ海峡などの安全確保に向けて米国が提唱する有志連合構想や、9月の大枠合意を目指す日米貿易交渉の扱いも焦点となる。

日米首脳は6月28日に大阪市で行った前回国会談でも北朝鮮の拉致、核、ミサイル問題の解決に向けた緊密な連携を確認した。ただ、北朝鮮は7月下旬以降、短距離弾道ミサイルを含む飛翔体を計6回発射。短距離弾を問題視しないトランプ氏の姿勢が軍事的挑発に拍車を掛けているとの指摘がある中、首相は北朝鮮非核化に向けた対処方針をすり合わせたい考えだ。

首相は日米同盟を一層強化する方針も示し、北朝鮮への抑止力を高めたい意向。拉致問題の解決に向け、首相は日朝首脳会談の実現を目指しており、トランプ氏の協力を改めて得たい考えだ。

イラン情勢はG7でも主要な議題となる。イランへの圧力を強めるトランプ氏に対し、首相は中東地域の緊張緩和に向けた外交努力の必要性を説明するとみられる。米国が参加を求めている有志連合に関し、首相はイランとの友好関係も考慮し、慎重に対応する考えだ。

日米貿易交渉をめぐるっては、21、22両日に米ワシントンで行われる閣僚会合の結果を踏まえ、9月下旬の次回首脳会談に向けた協議加速を確認する見通し。トランプ氏は過去の首脳会談で対日貿易赤字への不満を再三訴えており、日本側は今回も圧力を強めてくると警戒する。

首相は現地滞在中、G7議長国フランスのマクロン大統領、7月に就任した英国のジョンソン首相とも会談する。

## 日米貿易交渉、閣僚級協議へ 自民幹部「TPP並みまで」

2019/8/20 20:00 情報元日本経済新聞 電子版

日米両政府は21日（日本時間22日）、ワシントンで貿易交渉の閣僚級協議を開く。最短で9月末に交渉妥結するシナリオを念頭に、牛肉や自動車など立場に隔たりのある分野で妥協点を探る。今月下旬のフランスでの主要7カ国首脳会議（G7サミット）にあわせて想定される首脳会談に向けて、地ならしを進める。茂木敏充経済財政・再生相とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表がUSTR本部で協議する。日米両政府の間…

## 22日から日米貿易交渉 妥協点を見いだせるかが焦点

NHK2019年8月21日 4時28分

日米両政府は、22日から貿易交渉の閣僚協議をワシントンで開きます。両政府が目指す来月中の一定の成果の取りまとめに向けて、立場に隔たりがある品目で妥協点を見いだせるかが焦点です。日米の新たな貿易交渉では、今月上旬に行われた閣僚協議のあと、茂木経済再生担当大臣が「頂上は見えている」と述べ、農産



品や自動車などの関税交渉が大きく前進したという認識を示しました。

こうした中、両政府は、日本時間の22日からワシントンで再び閣僚協議を開き、詰めの協議に臨みます。

日本政府は、アメリカが求める農産品の市場開放に応じるには、それに見合った工業品の関税の引き下げが不可欠だという立場ですが、政府内には、アメリカ側のかたくなな姿勢に前向きな変化が出ているとして、早期妥結への期待感が出ています。

一方で、交渉関係者は、日米の間で立場に隔たりがある品目がまだ残されており、最後まで警戒が必要だという認識を示していて、22日からの協議では、こうした品目で妥協点を見いだせるかが焦点です。

日米両政府は、今月24日に開幕するフランスでのG7サミットに合わせて日米首脳会談を行ったうえで、来月下旬の国連総会の際にも再び首脳会談を行い、一定の成果を取りまとめたうえで、ことし4月に始まった交渉は山場を迎えます。

### 「歯に衣着せぬ意見出し合った」日韓の現元国会議員が合同セミナー

毎日新聞 2019年8月20日 20時38分(最終更新 8月20日 20時40分)

自民党の国会議員有志24人が20日、来日した韓国の元国会議員24人と国会内で合同セミナーを開いた。韓国向け半導体材料の輸出規制や元徴用工訴訟で日韓関係が悪化する中、両国の友好促進を図るのが狙いだが、双方の主張は平行線をたどった。

自民党の衛藤征士郎外交調査会長は記者会見で「歯に衣(きぬ)着せぬ意見を出し合ったことは良かった。両国の融和の道を作り出していかなくてはいけない」、韓国の元議員団会長の柳瓊賢氏は「両国が争っても誰も勝者ではない。今日の結果を韓国政府に伝達したい」とそれぞれ語った。【遠藤修平】

### 自民 衛藤氏ら「徴用」で韓国側に適切な対応求める

NHK 2019年8月20日 22時44分



日韓関係が悪化する中、自民党の外交調査会のメンバーは、韓国の元国会議員団と会合を開き、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題について、韓国側に適切な対応を取るよう求めました。



自民党の外交調査会長を務める衛藤征士郎元衆議院副議長らは、日本を訪れている韓国の元国会議員団のユ・ギョンヒョン(柳瓊

賢) 会長らと会合を開きました。

この中で衛藤氏は、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題について、「完全かつ最終的な解決が確認されている。日韓請求権協定にのっとり、速やかに協議が開始されることを強く望む」と述べ、韓国側に適切な対応を取るよう求めました。

これに対し、ユ会長は「韓国の最高裁の判決が出た以上、尊重せざるを得ない」と述べ、関連する企業が自発的に問題を解決することに期待を示しました。

また、韓国側は日本の輸出管理について、政府間で交渉を直ちに再開し、妥結するまでの間、履行を留保するよう提案しました。そして、双方は「日韓両国で貿易規制とも受け取られかねない措置が取られたのは望ましいことではない」として、当局の間で早急に協議を行い、円満に解決すべきだという認識で一致しました。双方は、会合の結果をそれぞれの政府に伝えることにしています。

JNN2019/0820

### 自民議員と韓国元議員も平行線

関係悪化への危機感を背景に、自民党の現職議員と韓国の元議員らが会合を開き議論しましたが、平行線に終わりました。

「厳しい日韓関係の現実を踏まえた未来志向に立った出発点、キックオフ」(自民党 衛藤征士郎外交調査会長)

自民党側は、日本企業が賠償を命じられた徴用工問題について、請求権協定に基づき韓国政府が協議に応じるべきだと強調しました。韓国側は、「判決は尊重せざるを得ない」としたほか、輸出管理の強化措置をめぐって政府間の通商交渉や妥結するまでの措置の留保を提案しています。

元議員から本音を聞きたい狙いもあったという議論は白熱したものの平行線に終わり、双方は、結果をそれぞれ政府に伝えることにしています。

### 「反動的な動き」懸念＝韓国側に「適切対応」要求一日韓局長協議

時事通信 2019年8月20日 23時28分

【北京時事】外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は20日、北京市郊外の古北水鎮で韓国外務省の金丁漢アジア太平洋局長と協議した。金杉氏は元徴用工問題をめぐる日本側の立場を伝達。韓国で続く日本製品の不買運動や安倍政権への抗議集会を念頭に「反動的な動き」に懸念を表明し、適切な対応を求めた。

河野太郎外相と康京和外相の会談を21日に控え、局長協議で地ならしを行ったとみられる。双方は対話継続の重要性でも一致した。

文在寅大統領が15日の演説で日本側に「対話と協力」を呼び掛けて以降、日韓局長協議は初めて。だが、聯合ニュースによると、韓国外交筋は「全体的に立場の違いが大きい。(問題解決には) 努力が必要だ」と語った。

### 「反動的な動き」懸念 局長協議、日本が韓国側に

日経新聞 2019/8/20 21:57

【北京=地曳航也】外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は20日、

北京郊外で韓国外務省の金丁漢（キム・ジョンハン）アジア太平洋局長と協議した。日本側の説明によると、金杉氏は元徴用工訴訟を巡り日韓請求権協定に違反する状態が続いていると指摘し、是正を訴えた。関係悪化で韓国国内に反動的な動きが出ていることに懸念を伝えた。

局長協議は日韓が互いを輸出管理の優遇対象から除外してから初めて。金氏は日本の韓国に対する輸出管理の厳格化について撤回を求めた。聯合ニュースによると、24日に更新期限を迎える日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）に関し「破棄も検討している」という韓国政府の従来の立場を伝えた。

### 日韓外相会談 「徴用」めぐる問題 輸出管理 議論へ

NHK2019年8月21日 6時07分

日韓関係が悪化する中、河野外務大臣は21日、訪問先の中国で、韓国との外相会談に臨み、「徴用」をめぐる問題で速やかな対応を求めるほか、韓国が反発する日本の輸出管理についても、議論が行われる見通しです。

河野外務大臣は、訪問先の中国で、21日午後、韓国のカン・ギョンファ（康京和）外相と、今月1日以来となる会談に臨みます。河野大臣は20日夜、21日の会談では太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題について、「しっかりと韓国側から対応頂けるような意見交換をやりたい」と述べ、国際法違反の状況の速やかな是正を重ねて求める考えを示しました。

また会談は、日本政府が輸出管理の優遇対象国から韓国を除外する決定を行って以降、初めて行われるため、韓国側が反発する中、輸出管理についても議論が行われる見通しです。

また今月24日に自動更新するかどうかの期限を迎える日韓両国の安全保障上の機密情報を共有・保護するための協定＝「GSOMIA」の破棄を求める意見が韓国国内や北朝鮮から出ていることを踏まえて、議論が行われる可能性もあります。

一方、この会談に先立ち、河野大臣は、午前中には、中国の王毅外相、韓国のカン外相との、3年ぶりとなる3か国の外相会談に臨み、3か国の首脳会議の年内開催に向けて調整を進めるほか、北朝鮮が短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返していることも踏まえ、非核化の実現に向けた対応を協議する見通しです。

### 日韓外相会談 河野外相 「徴用」速やかな対応求める考え

NHK2019年8月20日 21時47分



河野外務大臣は、訪問先の中国で20日夜、記者団に対し、日韓関係が悪化する中、21日行われる日韓の外相会談について、「徴用」をめぐる問題で速やかな対応を重ねて求める考えを示した一方で、北朝鮮問題をめぐっては、緊密な連携を確認したい意向を示しました。

この中で河野外務大臣は、21日午後、訪問先の中国で行われる、

韓国のカン・ギョンファ（康京和）外相との会談に関して、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題で、「しっかりと韓国側から対応をいただけるような意見交換をやりたい」と述べ、韓国側に国際法違反の状況を速やかに是正するよう重ねて求める考えを示しました。

そのうえで、記者団が「今回の会談で、日韓関係の改善の糸口をつかみたいか」と質問したのに対し、「この問題は韓国側で対応していただかなければならない話だ」と述べ、関係悪化の原因は韓国側にあるという認識を改めて示しました。

一方、北朝鮮が短距離弾道ミサイルなどの発射を繰り返していることを踏まえて、「北朝鮮の問題について、しっかりと日韓の連携を確認していきたい」と述べました。

これに先だって20日、日韓の局長級協議が行われ、日本政府が輸出管理の優遇対象国から韓国を除外する決定を行ったことについて、日本側が従来の立場を説明して理解を求めたうえで、今後とも、外交当局間の意思疎通を継続していく重要性の認識では一致しました。

### あすの日韓外相会談前に韓国外相 「対話で事態打開図りたい」

NHK8月20日 12時45分



韓国のカン・ギョンファ（康京和）外相は、21日行われる河野外務大臣との会談に先立ち、20日、日本の輸出管理の強化について「とても難しい状況だと考えているが、韓国政府の立場を積極的に伝えたい」と述べ、対話によって事態の打開を図りたいという立場を示しました。

韓国のカン・ギョンファ外相は、21日北京郊外で河野外務大臣との会談や日中韓3か国の外相会談に臨む予定で、20日午前、韓国を出発する前に空港で報道陣の取材に応じました。

この中で、カン外相は日本が今月28日から韓国を輸出管理の優遇対象国から除外することについて「とても難しい状況だと考えているが、韓国政府の立場を積極的に伝えたい」と述べ、対話によって、事態の打開を図りたいとの立場を示しました。

一方、今月24日に自動更新するかどうかの期限を迎える日韓両国の安全保障上の機密情報を共有・保護するための協定＝GSOMIAをめぐる、韓国国内では破棄すべきだとの声もあがっていますが、カン外相は「検討中で決定されたことはない」と述べました。

GSOMIAについて、日本やアメリカは延長すべきだとの立場で、韓国大統領府も破棄には慎重にならざるをえないとの立場を示唆しています。

韓国メディアは、韓国側は、今回の外相会談を経て、判断するのではないかとの見方を示しています。

### 日米高官、北朝鮮情勢で連携確認

時事通信 2019年08月19日 22時56分



外務省の金杉憲治アジア大洋州局長は19日、東京都内で米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と会談した。両氏は短距離弾道ミサイルなどの発射が相次ぐ北朝鮮情勢について意見交換。韓国を含め緊密に連携する方針を確認した。

トランプ米大統領は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が20日までの米韓合同軍事演習終了後に非核化に向けた米朝実務協議を再開したい意向だと説明している。協議を担当するビーガン氏は、今後の見通しを伝えたとみられる。

## 米朝交渉の再開「期待通りに進まず」、米国防長官

日経新聞 2019/8/21 5:53

【ワシントン=永沢毅】ポンペオ米国防長官は20日、米CBSテレビのインタビューで北朝鮮との非核化交渉について「私たちが期待していたほど早くには交渉のテーブルに戻っていない」と述べた。当初は7月中旬をめざしていた再開にこぎ着けられていない現状にいらだちを吐露した。「先行きでこぼこがあるのは分かっている」とも語った。



ポンペオ国防長官は米朝交渉の再開の遅れにいらだちをあらわにした（写真はAP）

北朝鮮が発射を繰り返している短距離ミサイルに関しても「できれば撃たないでほしいと願っている」と漏らした。トランプ大統領は発射を容認しているが、日米の安全保障当局者の間では北朝鮮がミサイルの精度向上を進めているとの懸念が大きい。

ソウルを訪れている米国のビーガン北朝鮮担当特別代表は21日、韓国政府高官と会談。20日に米韓合同軍事演習が終了したのを受け、米朝交渉の再開に向けた地ならしを進める。

## 「アジア配備も検討」中距離ミサイル、米が発射実験成功

読売新聞 2019/08/20



18日、カリフォルニア州サンニコラス

島で行われた地上発射型中距離巡航ミサイルの発射実験（米国防総省提供）

【ワシントン=海谷道隆】米国防総省は19日、地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験を18日に行い、成功したと発表した。射程500～5500キロメートルの核弾頭や通常弾頭を搭載した地上発射型ミサイルの廃棄を定めた米露間の中距離核戦力（INF）全廃条約が今月2日に失効したことを受けた対応で、米政権は実戦配備に向けた開発を加速させる方針だ。

INF全廃条約の失効後、条約が禁じていた中距離ミサイルの発射実験を米政府が公表するのは初めて。国防総省によると、通常弾頭を搭載したミサイルの発射実験はカリフォルニア州サンニコラス島で18日午後2時30分頃に実施された。飛行距離は

5000キロメートル以上に達し、標的に正確に命中した。国防総省は収集データを中距離ミサイルの開発に活用するとしている。

米国は、ロシアによる条約違反への対抗措置として、2017年から、中距離ミサイルに関する初期的な研究開発は条約に違反しない範囲で進めていた。開発の加速化を踏まえ、早ければ1年半以内の実戦配備を目指す。エスパー国防長官は、大量の中距離ミサイルを配備する中国を抑止するために、アジアへの配備も検討する意向を表明している。

## 米韓演習終了、対話再開焦点に=ビーガン氏が韓国入り

時事通信 2019年08月20日19時09分



ソウル南方の米軍基地キャンプ・ハ

ンプリーズ=5日、平沢（EPA時事）

【ソウル時事】今月上旬から実施していた米韓両軍による合同軍事演習が20日、終了した。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は米韓演習終了後に米国との非核化協議を再開する意向をトランプ米大統領に伝えており、北朝鮮が交渉再開に応じるかが今後の焦点となる。

北朝鮮は7月下旬から今月16日にかけて、新型短距離弾道ミサイルを含む飛翔（ひしょう）体を相次いで発射。米韓演習に対し「容認できない軍事的挑発」（北朝鮮メディア）と反発しており、対抗する姿勢を見せた。その一方で、正恩氏はトランプ氏に送った書簡で、演習終了後にミサイル発射を停止し、米国との協議に応じる考えを示している。



今年2月にハノイで行われた米朝首脳会談では、正恩氏が寧辺核施設の廃棄と引き換えに、国連制裁の解除を要求したが、米国側は「完全な非核化」を優先。双方の立場の開きは大きく、北朝鮮側は実務協議の受け入れを先送りしてきた。6月末に板門店で行われた3回目の米朝首脳会談でも「2、3週間以内」の実務協議再開で一致したが、いまだに実現していない。

米韓演習終了に合わせてどのように、北朝鮮との実務協議を担当する米国のビーガン北朝鮮担当特別代表が20日に韓国入りした。韓国政府関係者は「さまざまなチャンネルで米朝は接触を保っている」と指摘しており、ビーガン氏が滞在中に南北軍事境界線の板門店などで北朝鮮側と対話する可能性も取り沙汰されている。

日経新聞 2019/8/20 16:06 (2019/8/20 17:57 更新)

【ソウル=恩地洋介】約2週間続いた米韓合同軍事演習が20日に終了した。北朝鮮有事の反撃シミュレーションを含む内容に反発した北朝鮮は、7月下旬以降6回にわたり短距離ミサイルを発射した。他方、金正恩(キム・ジョンウン)委員長はこの間、トランプ米大統領に親書を送るなど米朝と対話を続ける意欲は示している。実務者協議の開催を探る米朝の動きが再び始まる。



米韓演習に反発する北朝鮮のニュース

を報じる韓国のテレビ(2日、ソウル駅) =AP  
米韓演習は5日に始まった。実際の戦力を動員しない凶上演習が中心で、後半には北朝鮮への反撃をシミュレーションした。北朝鮮内から核弾頭を除去したり、米韓両軍が住民の治安維持に当たったりする内容が含まれたもようだ。在韓米軍が持つ有事の作戦統制権の韓国軍移管を見据え、韓国軍の遂行能力を検証する演習も初めて実施した。

今回の演習は、米韓両政府が打ち切りを決めた夏の大規模演習「乙支フリーダムガーディアン」の代替と位置づけられた。期間を縮小し演習の公開も控えたが、北朝鮮はそれでも強く反発した。20日付の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は、演習に「占領地域の治安秩序維持」が含まれていると指摘し「我々を侵略するための公然たる敵対行為だ」と主張した。北朝鮮指導部の排除を想定する「作戦計画5015」がシミュレーションに含まれていると伝えた韓国メディア報道を取り上げ「凶悪非道な戦争侵略脚本だ」と非難した。

北朝鮮は演習前の7月25日以降、トランプ米大統領の容認姿勢に乗じる形で、短距離ミサイルなどを6回にわたり発射した。ロシア製の短距離弾道ミサイル「イスカンドル」を模倣した新型ミサイルや、米軍の地对地ミサイル「ATACMS(エイタクムス)」に類似した新型の兵器を相次ぎ登場させ、射程に収める韓国をけん制した。

米朝首脳は6月30日に板門店で会談した際、実務者による早期の非核化交渉再開で合意した。北朝鮮は8月初旬にバンコクで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)に李容浩(リ・ヨンホ)外相を派遣しなかったが、水面下では対話の維持を働きかけていた。

トランプ氏は金正恩氏からの親書を8日に受け取ったと公表。「金委員長は米韓演習が終わればすぐに会って交渉を始めたいと言っている」とツイッターで明かした。米国のビーガン北朝鮮担当特別代表は21日にソウルで韓国高官と相次ぎ会談し、北朝鮮への対応を話し合う。北朝鮮は29日に最高人民会議(国会に相当)を開く予定で、今後の外交姿勢を含む重要方針を示す可能性もある。

### 米韓軍事演習終了 北朝鮮 非核化協議に応じるか注目

NHK2019年8月20日 18時11分

### 米韓合同軍事演習が終わる 北朝鮮、最終日まで強く非難

朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2019年8月20日 20時57分

韓国国防省は20日、米韓合同軍事演習が終了したと明らかにした。5日に始まった演習は米朝対話の継続を受けて従来の演習より規模が縮小されたが、北朝鮮は20日も「我が国を不意に先制攻撃をするための侵略戦争演習だ」(労働新聞)と強く非難した。

北朝鮮は演習開始前の7月25日から6回、演習を口実に日本海に向けて飛翔(ひしょう)体を発射。新型兵器の開発のためとみられており、韓国軍はその大半が国連安全保障理事会の決議に違反する短距離弾道ミサイルの発射だったと推定している。

米朝協議の実務責任者、ビーガン…

残り:316文字/全文:549文字

### 米韓合同軍事演習終了 先延ばしの米朝実務者協議、実際に始まるか注目

毎日新聞 2019年8月20日 18時53分(最終更新 8月20日 18時53分)



トランプ米大統領(Getty=共同)、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長(AP=共同)

5日から行われていた米韓合同軍事演習が20日、終了した。中止を求めていた北朝鮮は期間中、短距離弾道ミサイルなどを立て続けに発射し演習への反発を示したが、演習が終われば米朝協議を再開する意向を示したとされ、今後は先延ばしになっていた米朝の実務者協議が実際に始まるのが注目される。

聯合ニュースによると、演習のうち朝鮮半島での有事を想定した訓練はコンピューターシミュレーションによる指揮所演習の形態で行われた。北朝鮮は「侵略的な性格」と非難し、演習前の7月25日から8月16日までの約3週間、6回にわたり短距離弾道ミサイルなどの発射を行った。

ただ、トランプ米大統領は、金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長が手紙で、演習終了後に米国との協議を再開する意向を示したことを明らかにしている。20日には米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表が韓国入り。21日から22日にかけて、韓国外務省の李度勲(イ・ドフン)・朝鮮半島平和交渉本部長ら韓国側と会談し、北朝鮮との協議再開を控えた事前調整をすると思われる。

一方、北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は20日、論評で米韓合同軍事演習について「我々を侵略するための公然たる敵対行為であり、容認できない軍事的挑発だ」と改めて非難し、「外部勢力と共に侵略的な合同軍事演習を強行した南朝鮮(韓国)好戦狂らは、その愚かな行為の代価を骨身に染みるほど支払うことになる」と韓国をけん制した。【ソウル 洪江千春】

### 米朝、対話へ仕切り直し 米韓演習が終了





今月5日から行われていたアメリカ軍と韓国軍による合同軍事演習が20日、終了しました。北朝鮮は演習に反発し、短距離弾道ミサイルとみられる飛しょう体の発射を繰り返してきましたが、演習が終われば、アメリカとの非核化に向けた協議に応じる構えを示しており、今後の対応が注目されます。

アメリカ軍と韓国軍は今月5日から合同軍事演習を行い、コンピューターを使った図上演習を中心に連携の強化を図ってきました。

また、今回の演習では朝鮮半島有事の際、現在はアメリカ軍が持っている韓国軍の指揮権を将来的に韓国側に移管することを見据えた韓国軍の能力の確認も行われ、16日間にわたる演習が20日、終了しました。

一方で北朝鮮は、20日も、朝鮮労働党機関紙「労働新聞」を通じて「われわれを侵略するための敵対行為であり、容認することのできない軍事的挑発だ」と主張するなど、演習に強く反発し先月25日以降、6回にわたって短距離弾道ミサイルとみられる飛しょう体の発射を繰り返してきました。

ただアメリカのトランプ大統領は、北朝鮮のキム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長が、演習が終われば発射をやめ、非核化に向けた協議に応じる考えを示したと明らかにしており、北朝鮮の今後の対応が注目されます。

### ビーガン代表、訪韓後に訪中…朝米実務接触への強い意志の表れか

ハンギョレ新聞登録:2019-08-21 05:52 修正:2019-08-21 06:16  
予定になかった中国日程を公開／朝米が板門店接触に失敗した場合は／日程を延期して交渉するという意味



北朝鮮実務交渉を総括するスティーブン・ビーガン米

国務省北朝鮮政策特別代表が今月20日、金浦空港を通じて入国している//ハンギョレ新聞社

スティーブン・ビーガン米国務省北朝鮮政策特別代表が20～22日の訪韓直後に、中国を訪問する。訪韓期間中、北朝鮮側との実務接触が実現しなかった場合、中国で朝米接触がある可能性もある。

ビーガン代表の中国訪問日程は20日新たに知らされた事実だ。当初、国務省が16日(現地時間)に発表したビーガン代表の日程には、日本と韓国訪問だけが含まれていた。板門店(パンムンジヨム)など朝鮮半島で朝米実務接触が行われないことに備え、中国日程を追加したのではないかという見通しが示されているの

も、そのためだ。特にビーガン代表のカウンターパート(相手役)だった孔鉉佑前外交部副部長兼朝鮮半島政策特別代表が今年5月、駐日中国大使に赴任し、中国には6カ国協議の首席代表が不在の状態だ。

20日午後6時頃に金浦国際空港を通じて入国したビーガン代表は21日午前10時30分、カウンターパートのイ・ドフン外交部朝鮮半島平和交渉本部長と協議を行う。午後4時にはキム・ヨンチョル統一部長官と面会し、22日午前にはキム・ヒョンジョン大統領府国家安保室2次長と面会する計画であることが分かった。これに先立ち、彼は19～20日、日本を訪問し、カウンターパートの金杉憲治外務省アジア大洋州局長に会った。

韓米は近く再開されるものとみられる朝米実務交渉の議題、つまり非核化最終目標(endstate)に合意した後、核物質と核兵器の生産を停止すること(凍結)を第一段階にした非核化ロードマップを描くという前提の下、米国が北朝鮮にどのような相応の措置を講じられるかについて主に話し合うものとみられる。具体的には、北朝鮮がすでに廃棄したと明らかにした豊溪里(プンゲリ)の核実験場や東倉里(トンチャンニ)ミサイルエンジン実験場に査察団を派遣し、寧辺(ヨンビョン)の核施設を廃棄する場合、米国にできる相応の措置について協議することもあり得る。予想可能な補償措置としては、開城(ケソン)工業団地と金剛山(クムガンサン)観光の再開などをはじめ、国連制裁の一部緩和などが取り上げられている。

板門店などで朝米実務交渉団が“電撃会談”を開く可能性もまだ残っている。ドナルド・トランプ米大統領は10日、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長の親書の内容を公開し、「(金委員長が)韓米合同軍事演習が終わったら、すぐ会って交渉を開始したいと、非常に親切に言ってくれた」と明らかにしている。外交部はビーガン代表の訪韓きっかけにした朝米接触について、「決まった日程はない」とし、可能性を低いと見ているが、政府高官は「近く朝米実務接触が行われるだろう」と述べた。ノ・ジウオン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

### 【ニュース分析】南北は「安保ジレンマ」越えて信頼復元の道へ

ハンギョレ新聞登録:2019-08-21 05:29 修正:2019-08-21 07:17  
南北平和軌道からの離脱を防ぐには、力でなく相互理解が必要／北朝鮮の度が過ぎる“暴言談話”の背景には／朝米交渉も南北経済協力も進展が見られず／募りに募った苛立ちと不満がある／韓米合同軍事演習と北朝鮮の実験発射が相次ぎ軍備競争の泥沼に陥る恐れも



今月5日、韓米合同軍事演習

を控えて京畿道平沢市のキャンプ・ハンフリーズにヘリが待機している//ハンギョレ新聞社

北朝鮮が「共和国を先制攻撃するための侵略戦争の火遊び」

(「労働新聞」20日付6面)と非難してきた韓米合同軍事演習が20日に終わった。先送りにされてきた朝米実務交渉が再開し、停滞している南北関係にも風穴が開くという期待混じりの見通しが示されている。

しかし、朝米実務交渉の再開はともかく、南北関係が再び軌道に乗るには、越えなければならない山が少なくない。何よりも南北の信頼水準が極めて低くなった。4・27板門店南北首脳会談以降に鳴りを潜めていた北朝鮮式の暴言が戻ってきたのは「危機の兆候」(外交安保分野の高官)だ。

文在寅(ムン・ジェイン)大統領の8・15記念演説について、「茹でた牛の頭も仰天大笑(呆れて天に向かって大きく笑う)するようなもの」だと皮肉を言った祖国平和統一委員会報道官談話(16日)が代表的な事例だ。同談話は、文大統領を直接指して「珍しいほど厚かましい人」や「大きく笑わせる人」、「北側で狩猟銃の音が聞こえると、不安で漏らすくせに」など暴言を吐いた。北朝鮮側が「敬愛する最高指導者」と称賛する金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長の「いつも今のように(文在寅大統領と)両手を固く握り合い、先頭に立って共に進む」(2018年9月19日、平壤首脳会談の記者会見)という約束と、全ての分野で「世界先進的レベル」(4月12日、最高人民会議の施政方針演説)を達成しようという訴えに反する冷戦敵対時期の悪習に戻ったのだ。

「金委員長の不満と苛立ちに気づいた周りが先を争って暴言を吐き出している雰囲気(高位の消息筋)」という診断もある。北朝鮮の慢性的な暴言談話は主張の内容への集中を妨げる騒音であり、「皆を敗者にしかねない」(政府高官)という点で、懸念すべき兆候だ。

朝鮮半島平和プロセスにおける韓国の役割を無視するような主張も問題だ。「外務省米国担当局長クォン・チョンゴン談話」(6月27日)の「朝米対話の当事者は我々(北朝鮮)と米国であり、南朝鮮当局が口出しするような問題ではない」という主張は、一見すると、北朝鮮側の伝統的な見解を再確認したようだが、実際には「甘ければ飲み込み、苦ければ吐き出す」前言翻しだ。昨年5月26日、板門店(パンムンジョム)統一閣で開かれた首脳会談の際、金委員長が「6月12日に予定されている朝米首脳会談のため、多くの努力を傾けてきた文在寅大統領の労苦に謝意を表した」という「労働新聞」の報道(2018年5月27日分1面)と衝突する内容だ。

北朝鮮のこうした行動の背景には、進展の見られない朝米交渉と制裁に阻まれた南北協力に対する苛立ちと不満がある。情勢的には、韓米合同軍事演習と韓国の先端兵器の導入に対する発言(最終談話)と行動(ミサイル・放射砲の発射)レベルの反発と、内部反発を鎮静化させるための宣伝戦としての意味がある。何よりも深刻な問題は、韓米合同軍事演習と韓国の先端兵器の導入(F-35A、グローバルホークなど)と北朝鮮の相次ぐミサイル・放射砲発射実験があいまって、安保ジレンマの悪循環の兆しを見せているという点だ。「安保ジレンマ」とは、一方の安保能力の強化が他方の安保不安を刺激し、無限の軍備競争と両方の安保不安に帰結するという意味の国際政治学用語だ。「安保ジレンマの悪循環が本格化すれば、南北関係は破綻が避けられない」という懸念の

声も高まっている。



北朝鮮が今月16日、再び金正恩国務委員長の指導のもと新しい兵器の試験射撃をしたとし、「朝鮮中央TV」が17日に報道した発射現場の画面で「北朝鮮版ATACMS」と呼ばれる短距離弾道ミサイルが無限軌道型の移動式発射台(TEL)から火炎と共に打ち上げられている//ハンギョレ新聞社

安保ジレンマを避け、南北関係を再び軌道に乗せるためには、少なくとも二段階の対応が必要である。

第一に、相互理解と配慮だ。今回の韓米合同指揮所演習は、戦時作戦統制権の早期移管に向けた検証が必要な事情が大きく作用した。戦作権の移管は、韓国の自己決定力を高め、米国の影響力を減らすという点で、朝鮮半島平和体制を構築する前に必ず解決すべき課題だ。南北協力を質的に飛躍させる礎といえる。韓国の先端兵器の導入は、戦作権の移管に備え、「核を持った北朝鮮」に対する安保不安心理を鎮める一方、軍事強国の中国や日本などを視野に入れた多目的対策の性格が強い。北朝鮮の軍備増強が「国の自主権と安全、人民の幸せな未来を堅固に担保していくための神聖な国防建設事業」(金正恩委員長、「労働新聞」17日付1面)なら、韓国だけに違う物差しを突き付ける理由はない。自分は何でも許されるが、相手は駄目という態度は信頼をむしろむしばむ。

韓国側も「北朝鮮の短距離(飛翔体)発射を問題視しないという宣言が必要だ」(元高官)という提案がある。北朝鮮の短距離弾道ミサイルの発射は、「弾道ミサイル技術を利用した追加発射」を禁じた国連対北朝鮮制裁決議違反だ。ただし、同規定が実際禁止しているのは短距離ミサイルではなく、人工衛星の発射を口実にした長距離弾道ミサイルの技術改良という点で、別の対応が必要だという指摘もある。ドナルド・トランプ大統領が北朝鮮の短距離ミサイル発射を「皆やっていること」だとし、取るに足らないという態度を示しているように、文在寅政府も「戦術兵器の短距離実験発射」がその重要度に反して、朝鮮半島情勢を揺るがす重要な要因となる悪循環の輪を断ち切るべきということだ。

第二に、究極的には南北首脳が直接会ったり、代理人を通じて疎通することだ。「朝鮮半島の恒久的平和体制の構築」を目標に、「軍事緊張の緩和や戦争の危険の除去、段階的軍縮実現、根本的な敵対関係の解消」などを約束した4・27板門店宣言と9・19平壤共同宣言の精神を实践する道に戻る抜本的解決策を模索しなければならないという声が高まっている。文大統領から「力を通じた平和」(2018年9月14日、島山安昌浩艦の進水式での演説)を越え「平和は(力ではなく)、理解によってのみ達成できる」(6月12日、オスロフォーラムでの演説)という認識の実践に乗り出す必要がある。

イ・ジェフン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

文大統領「南北米、今回の機会を壊れやすいガラスのように慎重



## に扱うべき」

ハンギョレ新聞登録:2019-08-20 06:43 修正:2019-08-20 07:28  
韓米合同演習終了、ビーガン代表の訪韓を機に「対話再開の雰囲気を生かすべき」と強調 / 北朝鮮の非難に対し「相手の立場に立って考える知恵を」



文在寅大統領が今月 19 日午後、大

統領府で開かれた首席・補佐官会議で発言している。左から文大統領、チョン・ウィヨン国家安保室長、キム・ユグン国家安保室 1 次長、キム・ヒョンジョン 2 次長=大統領府写真記者団//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が 19 日、「(南北米対話の)機会が失敗に終われば、いつまたこのような機会を作り出せるかわからない」としたうえで、「南北米には、壊れやすいガラスの器を扱うように一歩ずつ進む慎重さが必要だ」と述べた。20 日に予定された韓米合同軍事演習終了とスティーブン・ビーガン米国務省北朝鮮政策特別代表の訪韓などで作られた対話再開の雰囲気を生かして行かなければならないという点を強調したのだ。

文大統領は同日、大統領府で開催された首席秘書官・補佐官会議で「何よりも重要なのは、南北米間の対話が始まって進展しているという事実」だとし、「それだけに、南北米をはじめとする関係国と我々は皆、今のこの機会を千金のように大事にし、必ず生かさなければならない」と述べた。

特に文大統領は冒頭発言で、「相手の立場に立って考える知恵と真摯さを持たなければならない」とし、「対話に役立つことはさらに進めていき、妨げになることは減らしていく相互の努力が積み重なってこそ、対話の成功を収めることができる」とも述べた。これは、文大統領が光復節の演説で「不満があれば対話の場で問題を提起して論議すべき」と明らかにした後も、北朝鮮が短距離飛翔体を発射し、北朝鮮祖国平和統一委員会が荒々しい口調で韓国政府と大統領府を非難したことを念頭に置いた発言とみられる。遠回しに非難を控えるよう求めたのだ。

また、文大統領は「平和経済は未来の中核的な挑戦であり機会」だとし、「韓国が平和で強い国になるためには決して諦めることはできない。北朝鮮にとっても同じだ」と繰り返し強調した。

大統領府関係者は「光復節記念演説に続き、平和経済を再び強調したのは、今が重要な時期であるため」だとし、「朝米間の実務交渉が行われるようになれば、ハノイ会談後に稼働しなかった対話トラックが再び稼働するので、朝鮮半島平和プロセスにも非常に重要な問題だ。これが実現されなければならないという重大な責務に対して意味を与えたようだ」と説明した。

イ・ワン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

## 韓国への半導体材料の輸出、日本が再び許可 サムスン分

朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2019 年 8 月 20 日 11 時 32 分

韓国政府関係者は 20 日、日本政府が韓国向けの輸出手続きを厳しくした半導体材料のうち、基板に塗る感光材の「レジスト」の輸出を再び許可したと明らかにした。日本政府は今月上旬、手続きを厳格にした後初めてレジストの対韓輸出を許可しており、2 例目とみられる。

韓国の業界関係者によると、輸出が認められたのはサムスン電子の注文分。日本国内のメーカーが申請したとみられる。日本の経済産業省は「個別の事案についてはお答えしない」と事実関係を明らかにしておらず、許可した分量なども分かっていない。

一方、韓国の康京和(カンギョンファ)外相は 20 日、日中韓外相会談が開かれる中国・北京に出発する際、記者団に「(河野太郎外相に)輸出規制問題などでの我々の立場を積極的に述べる準備をしている」と述べた。引き続き規制の全面撤回を求めていく考えとみられる。(ソウル=武田肇)

## 大韓航空が日本便を大幅縮小へ 関係悪化、釜山―関西も

朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2019 年 8 月 20 日 15 時 09 分



2013 年、成田空港を飛び立つ大韓航空

機

大韓航空は 20 日、日韓関係の悪化で韓国と日本を結ぶ便の利用者が減少しているとして、主力路線の釜山―関西の運航を休止するなど、大幅な見直しに踏みきると発表した。代わりに東南アジアや中国などとの路線を拡充するという。

9 月 16 日から釜山―関西、11 月からは済州―成田、済州―関西を運休。9 月 29 日から 11 月 16 日まで仁川(ソウル)―小松、仁川―鹿児島を運休し、9 月 29 日～10 月 26 日、仁川―旭川を運休する。このほか、仁川―開空、仁川―福岡、仁川―沖縄なども一定期間減便する。

このうち仁川―旭川便は 6 月に運航が始まったばかり。大韓航空は 7 月にも、釜山―札幌便の運休を決めたが、これほど大規模に日本路線を縮小するのは異例だ。

一方、日本路線に使用していた飛行機を振り替える形で、仁川とベトナム、タイ、インドネシア、オーストラリアとを結ぶ便を増便するとしている。

韓国の日本旅行ブームに乗って急成長してきた韓国の格安航空会社(LCC)も、日韓関係の悪化以後、軒並み日本の地方と結ぶ路線などの縮小を発表している。(ソウル=武田肇)

## 米経営者団体、「株主至上主義」見直し=従業員、顧客の利益も重視

時事通信 2019 年 08 月 20 日 09 時 52 分

【ニューヨーク時事】米大手企業の経営トップで構成する経済団体「ビジネス・ラウンドテーブル」は 19 日、これまでの「株主至上主義」を見直し、従業員や顧客、取引先、地域社会を含むすべての利害関係者の利益を重視する新たな行動原則を公表し

た。米国では、企業の利益が株主にばかり還元され、賃上げや人材育成に回っていないとの批判が高まっており、行き過ぎた「米国型資本主義」の修正を図る。

具体策として、従業員の教育・訓練への投資拡大、環境保護の強化などを掲げている。新原則には、ラウンドテーブル会長を務める金融大手JPモルガン・チェースのダイモン最高経営責任者（CEO）のほか、IT大手アップルやアマゾン・ドット・コム のCEOら、合計181人の経営トップが賛同した。

## 融資通じ環境や社会問題に貢献 国連と金融大手、「原則」を策定

2019/8/20 17:29 (JST) 共同通信社



石炭火力発電への融資をやめるよう

金融機関に求める横断幕を掲げるグリーンピースのメンバー＝2018年5月、東京都千代田区（グリーンピース提供）

国連環境計画と金融大手の米シティグループや英バークレイズなどが、企業への融資を通じて環境や社会の問題解決に貢献することをうたった活動指針「責任銀行原則」を策定したことが20日、分かった。

自社の戦略を地球温暖化対策のパリ協定と整合させることなど6項目を掲げた。9月22日、国連総会に合わせて公表し、賛同する銀行が署名。機関投資家のための「責任投資原則」、保険会社対象の「持続可能な保険原則」に銀行向けが加わり、国連の金融行動原則が出そう。

中国、モンゴル、ブラジルなどを含む計約30の銀行が原則作りに参加、既に世界の100を超える銀行などが賛意を示している。

しんぶん赤旗 2019年8月20日(火)

## 核兵器禁止条約署名を 那覇市議会 政府への意見書可決

沖縄の県都・那覇の市議会は19日、臨時会で市政与党・会派の「ニライ」と日本共産党の共同提案による、「核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶に向けた努力を求める意見書」を賛成多数で可決しました。

意見書は、核兵器禁止条約について「被爆国、核実験被害国の国民の切望に応えるものとなっている」と強調しています。

意見書は日本政府に対し、「唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界と恒久平和の実現を願う世界の人々と連携し、核兵器の禁止・廃絶に向けて真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に速やかに署名、批准することを強く求める」としています。

議場で提案理由を説明した古堅茂治市議（日本共産党市議団長）は「子や孫の明るい未来、命が輝く青い地球を未来に残すために、人類の死活にかかわる核戦争の防止と核兵器の廃絶は必ず実現しなければなりません」と力を込めました。

## 与党案も野党案も、なぜか両方可決 那覇市議会で核兵器廃絶への意見書

沖縄タイムス 2019年8月20日 14:00

沖縄県的那覇市議会は19日の臨時会で、被爆国として核兵器廃絶を求める二つの意見書を可決した。一つは与党主導で、もう一つは野党主導。一般的な議会では意見書の内容に重みを持たせるため、議員間調整を経て、全会一致とする傾向がある。那覇ではなぜ、同じ趣旨の意見書が両方とも可決されるのか。背景には市議会を構成する会派構成などの事情がある。



(資料写真) 那覇市議会

与党が提出したのは核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国にふさわしい核兵器廃絶への努力を求める意見書。野党の自民は核兵器廃絶に向け、唯一の戦争被爆国として一層の取り組みを求めた。

大きな違いは、核兵器禁止条約への署名を求めるか、求めないかだ。

野党は条約に「核なき世界への早道ではない」などの批判があるとし、日本は核保有国と非保有国との橋渡し役となり、廃絶への推進力となるべきだとした。

与党案は与党・中立の市議20人、野党案は野党・中立の市議21人が賛成し、ともに可決した。どちらの意見書にも賛成した中立の市議もいた。議会関係者によると、こうした動きは2013年当選組の議会活動が本格化した、14年ごろから起きているという。

那覇市議会は与党少数で、与党が単独で議案を通すのは難しい。鍵を握る17人の中立には、自民に近いグループと、是々非々の無所属議員たちが混在。一体的に投票行動するわけではない。

あるベテラン市議は、以前は意見の相違があっても調整をした上で、全会一致に至っていたと振り返る。「議会の総意を届けるためにも勉強を重ね、全会一致で可決するのが望ましい」と語った。

## 核廃絶署名を国連に提出 高校生平和大使、過去最多

2019/8/21 00:40 (JST) 共同通信社



20日、国連軍縮会議の事務取りまとめを担うカスパーセン部長（右端）に反核署名の目録を手渡す松田小春さん（右から2人目）ら高校生平和大使＝ジュネーブ（共同）

【ジュネーブ共同】核廃絶を訴える「高校生平和大使」が20



日、スイス西部ジュネーブの国連欧州本部の軍縮部を訪問し、約1年かけて集めた21万筆以上の反核署名の目録を提出した。過去最多の23人の平和大使全員が、軍縮会議の事務取りまとめを担うカスパーソン部長らを前に演説した。

広島大付属高2年の松田小春さん(16)は、被爆者が減り記憶が風化した時に「核兵器の使用を真っ向から否定し、阻止しようとする人が何人いるでしょうか」と述べ、危機感をあらわにした。

### 高校生平和大使、核廃絶訴え 欧州で、各国代表に

2019/8/20 10:29 (JST) 共同通信社



19日、ジュネーブの軍縮会議日本政府代表部を訪れた高校生平和大使ら。高見沢将林軍縮大使(左端)に千羽鶴を手渡した(共同)

【ジュネーブ共同】核兵器廃絶を訴える署名を携えた「高校生平和大使」が19日、スイス西部ジュネーブの軍縮会議日本政府代表部を訪れ、集まった各国の外交官らに、核廃絶への思いを直接訴えた。

平和大使23人は18日深夜にジュネーブに到着。19日は高見沢将林軍縮大使と会談後のレセプションで、ジュネーブに駐在する約30カ国の大使らと懇談した。

新潟第一高2年の石橋美羽さん(17)は、熊本県立第二高2年の島崎亜季子さん(16)と共に、各国の外交官に次々と積極的に話し掛け「核廃絶に賛成されますか」と大胆に質問した。

### 各国代表に核廃絶訴え 高校生平和大使、欧州で

日経新聞 2019/8/20 10:21

【ジュネーブ=共同】核兵器廃絶を訴える署名を携えた「高校生平和大使」が19日、スイス西部ジュネーブの軍縮会議日本政府代表部を訪れ、集まった各国の外交官らに、核廃絶への思いを直接訴えた。

平和大使23人は18日深夜にジュネーブに到着。19日は高見沢将林・軍縮大使と会談後のレセプションで、ジュネーブに駐在する約30カ国の大使らと懇談した。

新潟第一高2年の石橋美羽さん(17)は、熊本県立第二高2年の島崎亜季子さん(16)と共に、各国の外交官に次々と積極的に話し掛け「核廃絶に賛成されますか」と大胆に質問。国としての回答を保留しつつも、個人として賛同すると答えた外交官も多かったといい、「核廃絶への思いは、皆さんが持っているのだと分かった」と目を輝かせた。

団長として長年、引率してきた長崎市の被爆者で元教師の川副忠子さん(75)は、広島と長崎にとどまらず、全国から平和大使が派遣されるようになったことを「支援が広がっている証拠」と歓迎。「微力だけど、無力じゃない」と、地道な活動の継続の重要性を強調した。

平和大使は20日にジュネーブの国連欧州本部を訪問し、約1年かけて集めた21万筆以上の署名目録を提出し、演説も行う予定。

### 核廃絶への思い 高校生直言 平和大使23人 各国代表と懇談

東京新聞 2019年8月20日 夕刊

19日、ジュネーブの軍縮会議日本政府代表部を訪れ、各国の外交官らと懇談する高校生平和大使の(左から)島崎亜季子さんと石橋美羽さん=共同



【ジュネーブ=共同】核兵器廃絶を訴える署名を携えた「高校生平和大使」が19日、スイス西部ジュネーブの軍縮会議日本政府代表部を訪れ、集まった各国の外交官らに、核廃絶への思いを直接訴えた。平和大使23人は18日深夜にジュネーブに到着。19日は高見沢将林軍縮大使と会談後のレセプションで、ジュネーブに駐在する約30カ国の大使らと懇談した。

新潟第一高2年の石橋美羽さん(17)は、熊本県立第二高2年の島崎亜季子さん(16)と共に、各国の外交官に次々と積極的に話し掛け「核廃絶に賛成されますか」と大胆に質問。国としての回答を保留しつつも、個人として賛同すると答えた外交官も多かったといい「核廃絶への思いは、皆さんが持っているのだと分かった」と目を輝かせた。

団長として長年、引率してきた長崎市の被爆者で元教師の川副忠子さん(75)は、広島と長崎にとどまらず、全国から平和大使が派遣されるようになったことを「支援が広がっている証拠」と歓迎。「微力だけど、無力じゃない」と、地道な活動の継続の重要性を強調した。

### 「高校生平和大使」核廃絶願う21万人余の署名 国連に提出

NHK 8月21日 7時11分



広島や長崎など全国から選ばれた「高校生平和大使」の23人がスイスにある国連のヨーロッパ本部を訪れ、核兵器の廃絶に向けてともに取り組むよう訴えました。

ジュネーブにあるヨーロッパ本部を訪れた一行は、20日、軍縮部のカスパーソン部長と面会し、国内外で集めた21万5547人分の署名や千羽鶴を手渡しました。カスパーソン部長は、「核軍

縮に向けて行動を起こしている皆さんの話を聞くことができるとてもうれしい」と話しました。

国際社会では、核兵器の開発や保有、使用などを法的に禁止する初めての国際条約、「核兵器禁止条約」がおととし採択されましたが、日本は参加していません。

ひいおばさんと祖母が被爆者の長崎の高校2年生、橋田晏衣さんは「うなづきながら自分たちの話を聞いていたのを見て、核兵器廃絶の意思は同じだとうれしく思いました」と話していました。また、祖父が被爆者の広島の高校2年生、牟田悠一郎さんは「祖父や被爆者から聞いた体験をこれからも伝えていきたいと強く思いました」と話していました。

### 不自由展中止が投げかけたもの 津田大介氏、改めて語る

NHK 聞き手 高久潤、編集委員・塩倉裕 2019年8月20日21時30分



「あいちトリエンナーレ20

19」の芸術監督を務める津田大介さん＝2019年8月19日、名古屋市東区、上田潤撮影

慰安婦問題や昭和天皇などを題材にした作品が物議を醸し、中止に追い込まれたあいちトリエンナーレの企画展「表現の不自由展・その後」。抗議と脅迫、政治家の“介入”——。この混乱は、日本社会の表現の自由に何を投げかけているのか。結局、企画展で何を問いたかったのか。津田大介さんがインタビューに応じた。

——開幕3日で展示を中止するという判断をされましたね。作家から発表の場を、観客から鑑賞の機会を奪った形になります。正しい判断だったと思いますか。

「そう選択せざるを得なかったと思っています。企画展の関係者などに十分な説明をしないまま判断したことは、暴力的な行為であり、批判されても仕方ないことです。ただ、現場の職員が危機的な混乱に陥っていたことと観客の安全を考えれば、緊急的にあの手段を選ぶしかなかったと思います」

——危機的な混乱、ですか。

「大量の抗議や脅迫の電話によって現場の組織機能が失われ、トリエンナーレとは無関係の組織にまで同様の電話が殺到して文字どおり悲鳴があがっていました。さらにガソリンを使ったテロを示唆する脅迫ファクスまで届き、このまま続けたら本当に死人が出るのではないかと思います」

「恫喝（どうかつ）と呼ぶべき電話も多く、家族に危害を加えると脅されたスタッフや、実名をネットでさらすと言われたスタッフもいました」



「表現の不自由展・その後」の展示中止を知らせる案内板＝2019年8月4日午後、名古屋市東区、川津陽一撮影

らせる案内板＝2019年8月4日午後、名古屋市東区、川津陽一撮影

——ガソリン缶を持って行くと脅した疑いで容疑者が逮捕されたのは中止発表の4日後でした。それとは別に、幼稚園や小学校などにガソリンをまくと予告するメールも届いていますね。

「はい。こちらの犯人はまだ逮捕されていません」

——中止について謝罪した今月3日の会見で、リスクは想定していたが想定を超える事態が起きた、と言いました。批判や攻撃が増大した原因は何でしょう。

「三つあったと思います。一つ…

残り：3676文字／全文：4431文字

### 見る権利を奪わないでください…「不自由展」出展作家3組が再開求め声明

毎日新聞2019年8月21日05時00分(最終更新 8月21日05時00分)



「あいちトリエンナーレ2019」で展示され

ていた「平和の少女像」＝名古屋市東区の愛知芸術文化センターで2019年7月31日、大西岳彦撮影

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」内の企画展「表現の不自由展・その後」が中止になった問題で、企画展に出展した作家16組のうち3組が20日までに、芸術祭実行委員会に声明書をそれぞれ提出したことが判明した。企画展の再開と声明書の会場掲示などを求めた。

展示後に脅迫的な抗議があった、元従軍慰安婦を題材にした「平和の少女像」の作家、金運成（キムウンソン）、金曙昶（キムソギョン）夫妻も声明書を作成。中止されるまでの3日間を「（鑑賞する）日本の人々の姿は落ち着いていた」と振り返った上で、「脅迫に屈服する姿に、正義と真実さえ覆い隠そうとしているのではないかと疑いを持つ」と中止を決めた実行委を批判。

「展示を見る権利を日本の市民から奪わないでください」と再開を求めた。夫妻は元慰安婦の写真を出展した安世鴻（アンセホン）氏と連名で、実行委会長の大村秀章・同県知事らに面会も求めた。

また昭和天皇の肖像をモチーフにした作品を出展した大浦信行氏も声明書を提出。実行委から事前に中止説明がなかった点を「作家が蚊帳の外に置かれたまま事態が進んだ」と抗議し、「中止は『表現の自由』をないがしろにするもので、深い議論がなされたとは全く思えない」とした。【竹田直人】

しんぶん赤旗2019年8月20日(火)

「不自由展」再開して 愛知 県にネット署名2.6万人分





(写真) 寄せられた署名の束を手渡す井口さん(右) =19日、愛知県庁

国際芸術祭・あいちトリエンナーレ2019の企画展「表現の不自由展・その後」が中止に追い込まれた問題で19日、美術家の井口大介さん(60)が展示中止に反対するネット署名2万6665人分を愛知県の大村秀章知事(トリエンナーレ実行委員会会長)あてに提出しました。

ネット署名は井口さんが8月3日午後、企画展の「作品撤去・中止をしないで」と呼びかけたもの。署名開始直後に大村知事らが展示中止を発表しましたが、その後も署名は広がり、16日午後5時までに集まった2万6665人分を中間提出しました。

井口さんらが県庁を訪れ、署名の束と寄せられたコメントを県民文化局文化部の文化芸術課長に手渡しました。「ぜひ再開していただきたい。それが文化テロに屈しない姿だと思う」と訴えました。

提出後に記者会見した井口さんは、「こんなに署名が膨らむとは思わなかった」と驚きを語り、「ぜひ展示再開してほしい」のコメントが多数寄せられたことを紹介。河村たかし名古屋市長が展示中止へ圧力をかけたことや菅義偉官房長官が補助金交付を精査すると発言したことに触れ「展示会のあり方に国家が介入したことは言語道断です。検閲は絶対に許せない。作品を知って見て考え議論することは憲法21条にあるわれわれの権利。あらゆる手段を講じて展示の再開を」と求めました。

### 下半身は？問われた寂聴さん 愛と平和とぎりぎりの半生

朝日新聞デジタル 2019年8月20日 17時00分

戦争にいい戦争はない すべて人殺し



国会前で安全保障法制に抗議の声を上げる瀬戸内寂聴さん

瀬戸内寂聴さん = 2015年6月18日、東京都千代田区

97歳になった今も現役で書き続ける作家の瀬戸内寂聴さんは、愛を語り、平和を訴えています。2015年に始まった連載「寂聴 残された日々」を大阪本社で担当していた奈良総局の岡田匠記者が、寂聴さんから聞いた言葉やエピソードを紹介します。

◇

戦争を知る世代の言葉は重い。まして、ペン1本で言葉を紡いできた作家のものなら、なおさら心に刺さる。

大正、昭和、平成、令和を生きる瀬戸内寂聴さん(97)が戦

争について語った言葉が印象深い。

「お国のため、東洋平和のため、天皇陛下のため、いろいろと理屈をつけ、正しい戦争と教えられた。でも、戦争にいい戦争はない。すべて人殺しです」

そして、こう続けた。

「戦争に負け、正しい戦争と信じてきた自分の愚かさに気づいた。これからは自分の目で見て、耳で聞いて、心で感じたことだけを信じていくと決めた。これが私の戦後の革命でした」

この言葉を聞いたのは2015年、安倍政権が安全保障法制の成立をめざしたころ。国会前で抗議のデモが繰り広げられていた。京都から車いすで駆けつけた寂聴さんは「すぐ後ろに軍靴(ぐんか)の音が聞こえるような時代になった」と表現した。

当時93歳。その1年前に背骨…

残り：5304文字／全文：5825文字

### 「お前だけ生きてうちの子は死んだ」石を投げつけられ…船沈没から生き延びた少年、遺族の目、避け続け

琉球新報 2019年8月20日 17:19



対馬丸の犠牲者の遺影を眺める生存者の大嶺正次郎さん

次郎さん = 10日午後、那覇市

終戦翌年の1946年夏、疎開先の宮崎県から引き揚げると、那覇市内の民家を訪ねた。一緒に対馬丸に乗った同級生の死を伝えるためだった。出迎えた母親はにらみつけてこう言った。「お前だけ生きて、うちの子は死んだというのか」。玄関先の石を何度も投げつけられた。

大嶺正次郎さん(88) = 那覇市 = は当時のことを鮮明に覚えている。同級生の母親からは乗船前に「兄弟のようにしてくれ。万一のときは助け合って」と念を押されていた。この一件以来、対馬丸との関わりはほとんど避けてきた。

那覇国民学校高等科2年生だった13歳のとき、対馬丸に乗船した。当時、既に沖縄近海の制海権は米軍が握っているとのうわさは市民にも伝わっていた。ただ「長めの遠足。1カ月くらいで帰れるだろうと思っていた」。家族の反対を押し切って疎開を決めた。

自分は強運だと思う。被弾した船倉内では、乗船者が逃げ惑う中で、偶然見つけたはしごを使って難なく甲板に出られた。海に飛び込むと手の届くところに救命ボートが浮かび上がった。漂流して数日、偵察機に発見され、知らせを受けた漁船に救助された。

かん口令が敷かれ、憲兵や警察に監視される中、故郷の母と祖母には「カネヲクレ」と電報を打ち「無事」を伝えた。疎開先で国民学校を卒業すると朝鮮鉄道で働いた。終戦後、朝鮮から引き揚げてくる時も海難事故に遭ったが、乗船者の中で唯一助かった。再び疎開先の宮崎に戻り、住み込みで働いた。家の主人はかつて

沖縄に住んでいたことがあり、かわいがってくれた。母と祖母は沖縄戦を生き延びた。

戦後は給料の良い仕事にありつき家も建てられた。結婚し子宝にも恵まれ、子は3人、孫6人、ひ孫も4人いる。対馬丸には疎開者1661人と船員ら127人の計1788人が乗ったとされ、名前が判明している犠牲者は1484人。「私は助かった約300人の一人。運以外の何物でもない」

ただ、対馬丸から生還したことが、良いことだとは決して思えなかった。石を投げつけた同級生の母親だけでなく、生存者であることを知る対馬丸の遺族からは「あなたは結婚して子どもをつくったけど、うちの子は…」と何度も言われた。「遺族の顔を見ると心が苦しい。本当に苦しかった」。毎年8月22日の慰霊祭には参加してこなかった。

4、5年前、病気で入院していた対馬丸生存者の同級生を見舞いに行った。生き残り同士、つらい経験をしてきたこと。その一方で、夢をかなえられずに犠牲になった学童たちのこと…。「今の子どもには同じ経験をさせたくない」と、対馬丸記念館の活動に参加するようになった。

自宅玄関の壁には、大きく引き伸ばした対馬丸の写真を額に入れて飾っている。「私の人生の原点ですから。残り短い命だけど、生きているうちに、できるだけ対馬丸の悲劇と教訓を世の中に残していきたい」

(高田佳典)

学童や一般の疎開者を乗せた対馬丸が米軍の潜水艦に撃沈されて22日で75年を迎える。生存者や遺族ら対馬丸をめぐる人々は何を思い、何を背負って生きたのか。それぞれの“航跡”をたどった。

## 海の底に沈んだ教え子が1人ずつ枕元に…引率教師の女性、自責の念は今も消えず

琉球新報 2019年8月20日 17:17



今も自責の念が消えないと話す元引率教諭の糸数裕子さん＝7日、那覇市

「最近、また夢を見るようになったんですよ」

糸数裕子(みつこ)さん(94)＝那覇市＝はぼつりとつぶやいた。1944年8月22日。台風で荒れ狂う夜の海で見た光景を今も覚えている。

当時19歳だった糸数さんは、那覇国民学校の引率教諭として対馬丸に乗船していた。船は鹿児島県悪石島沖で米軍の魚雷攻撃を受けて沈没。糸数さんと子どもたちは夜の海に投げ出された。

「いかにしがみついても前を見ると、大勢の子どもたちが海に浮かんでいた」

波しぶきを受けて一瞬目を閉じ、また目を開けるとそこにあつ

たはずの人影は消えていた。

多くの教え子が犠牲になる中で生き残った。以来、暗い海の底に沈んだ子どもたちが1人ずつ枕元に立つようになった。

「子どもたちの顔ははっきり覚えています。ずうっと夢に出てきてきましたが、5年ほど前からぶつりと見なくなった」

対馬丸の撃沈から75年の節目を前に、昨年ごろから再び、懐かしい顔が夢の中に現れるようになった。

思慕の念とともにこみ上げるのは、救えなかった命への拭いがたい自責の念一。

「夢の中で生徒が言うんです。『みんながそろったら迎えに来るよ』って。でも、私はこうしてまだ生きている。あの海でちりちりになって亡くなった子どもたちはまだ再会できていないってことなんですよ」

糸数さんは漁船に救助され、宮崎に疎開。沖縄に戻ったのは、終戦翌年の46年9月だった。小学校教員として再び教壇に立ち始めたある日、那覇市の平和通りを歩いていると声を掛けられた。

「先生!」。笑顔で語り掛けてくる教え子の言葉に思わず身震いした。「生き残ってしまった」。そんな後ろめたさからだった。

対馬丸でわが子を失った親が「うちの子どもを返してくれ」と自宅まで押しかけて来たこともあったと、父から聞かされていた。

「遺族に合わせる顔がない」。目立つ行動は避けるようになった。2004年に那覇市若狭に開館した対馬丸記念館には、糸数さんと同じように生き残った引率教員らの手記が残されている。

消えぬ自責の念から、14年、対馬丸犠牲者の慰霊のために当時の天皇皇后両陛下が来県した際も慰霊祭への参加を断った。

「せめてもの供養に」と手編みのレース3枚を記念館に寄贈。うち1枚は糸数さんの話に感銘を受けた皇后陛下に進呈された。

「レースを編んでいる時だけはつらい記憶を忘れられる」。自身の傷も少しずつ癒やしてくれた鎮魂のレースを、今年も新たに記念館に寄贈した。22日の慰霊祭で香炉と共に供えられる。

(安里洋輔)

学童や一般の疎開者を乗せた対馬丸が米軍の潜水艦に撃沈されて22日で75年を迎える。生存者や遺族ら対馬丸をめぐる人々は何を思い、何を背負って生きたのか。それぞれの“航跡”をたどった。

## 「死んでいたのは自分だったかも」 医師として命に向き合ってきたからこそ伝えたい 75年前の海で起きたこと

琉球新報 2019年8月20日 17:12



「医師として命に向き合ってきたからこそ、平和の大切さを伝えたい」と語る暁空丸乗船者の源河圭一郎さん＝16日、那覇市

死んでいたのは自分だったかもしれない。源河圭一郎さん



(84) =沖縄県那覇市=は今でもそう思う。1944年8月21日、対馬丸と共に那覇港を出港した暁空丸(ぎょうくうまる)に乗っていた。

翌22日の夜。月明かりすらない真っ暗闇の海を、甲板からじっと見つめていた。突如、すさまじい音がして、海に火柱が上った。対馬丸に魚雷が命中した瞬間だった。

国策による疎開。源河さんの場合は親が希望した。生まれ育った首里は当時、首里市。那覇市の学童が対馬丸に乗船したのに対して、首里市の学童が割り当てられたのは暁空丸だった。「望んだわけではなく全くの偶然。命をつないだのは行政区の差だけだ」。神妙な面持ちで語る。

暁空丸も順風満帆ではなかった。対馬丸撃沈後、長崎に向かう途中、「ゴン」と音を立てて、船体が揺れた。僚船の和浦丸(かずうらまる)とぶつかったただけだったが「今度は自分たちがやられたかと思った」。海面に白波を立てて魚雷が走り去ったのを目撃したこともある。長崎に着いた時、地元の女学校の生徒が「危険な海を乗り越えてよく来てくれました」と歓迎してくれた。緊張が解けた瞬間だった。

学童疎開先での生活を表す「ヤーサン(ひもじい)」「ヒーサン(寒い)」「シカラーサン(さみしい)」。疎開先の熊本も食料は不足。初めて見る雪は喜びよりも強烈な寒さが記憶に残る。母親が世話人として一緒に疎開していたため、さみしさはなかった。「生きているだけ恵まれていると思った」

戦後、沖縄に引き揚げると首里高校、京都大学医学部と進み、医師になった。当時、沖縄の医療は遅れていて、中でも肺結核は「沖縄では手術できない」といわれていた。「沖縄の医療に貢献したい」。源河さんは呼吸器外科医として66年に沖縄に戻った。外科医だった父が開業した医院もあったが継ぐことはせず、沖縄の肺結核、肺がんの第一人者として奔走してきた。

対馬丸が医師になったきっかけではない。それでも「対馬丸の学童は生きたくても生きられなかった。その分まで沖縄のために、という思いは強かった。そういう意味では対馬丸と無関係とは言えない」。対馬丸撃沈の数週間後に暁空丸も撃沈された事実は、その思いを一層強くさせる。

対馬丸記念館には2004年8月22日の開館初日に足を運び、それ以来、毎年8月22日の慰霊祭には足を運ぶ。「75年もたつたが、あの時のショックは忘れることができない。医師として命に向き合ってきたからこそ、戦争の悲惨さと教訓を伝え続けなければならない」。来年出版予定の自分史には、対馬丸のことをしたためている。

(高田佳典)

学童や一般の疎開者を乗せた対馬丸が米軍の潜水艦に撃沈されて22日で75年を迎える。生存者や遺族ら対馬丸をめぐる人々は何を思い、何を背負って生きたのか。それぞれの「航跡」をたどった。

### 一人息子を乗せた船が撃沈 うわさ聞き探し回ると「非国民」 義母の体験 次代に残すため語り部に

沖縄タイムス 2019年8月20日 18:00



ことしから語り部活動を始めた謝花奈津子さん。

対馬丸で亡くなった哲一さんの母校天妃小近くに住む=15日、那覇市久米



対馬丸に乗船して亡くなった我喜屋哲一さん(対

馬丸記念館提供)

体験していないからこそ「一緒に思いをはせよう」と呼び掛けることができるのではないか。そんな思いを胸に、ことし、語り部としての活動を始めた遺族がいる。謝花奈津子さん(68)=那覇市。75年前、夫の母の弟、我喜屋哲一さんが対馬丸に乗り亡くなった。哲一さんは天妃国民学校5年生の11歳だった。

ことし6月の天妃小学校。子どもたちの前で語る奈津子さんの姿があった。「みんなのお母さんも、みんなが夜遅くまで帰って来なかったら、心配するでしょう。生きるか死ぬかので、カマドおばあさんも必死に哲一おじさんを探し回ったの」

哲一さんは女きょうだいに囲まれた一人息子。家族は跡取りとして大切だからこそ学童疎開を選んだという。しかし出航から数日後、対馬丸が沈められたらしいとうわさが親族たちの間に流れ始めた。哲一さんの母カマドさんは息子の消息を求め懸命に那覇の街を尋ねて回った。

当時、沈没のことは語ってはいけないとされ、住民たちにはかん口令が敷かれていた。息子の消息を尋ね回るカマドさんは「流言飛語を流す非国民」として、憲兵に捕まり留置場に一晚入れられた。

哲一さんが亡くなったことがはっきりしたのは終戦後だが、以降、カマドさんは哲一さんのことをほとんど口にしなかったという。

「あまりの悲しみで話せなかったんだと思う」。カマドさんが亡くなったとき、たんすからは風呂敷に丁寧に包んだ哲一さんの着物が出てきた。奈津子さんは「着物にはカマドさんの苦しみや後悔や愛情などすべてが詰められていた」と振り返る。

奈津子さんがそんな家族の歴史を知ったのは対馬丸記念館が開館した15年前のことだ。夫の寛當さん(68)が同館の役員として関わったのを機に、関係者から当時のことを聞き取るようになった。その同館からの依頼で語り部としての活動を始めた。

哲一さんの疎開先を、本土か、姉のいた台湾かで悩んだこと。「哲ちゃんが行くなら自分も行く」と乗船した叔父の同級生がいたこと。聞き取りを通して奈津子さんは「子どもたちを乗船さ

せた家族は被害者なのに、加害者のような責めまで負わざるを得なかったことを知った」と話す。

体験者が少なくなった今「聞いたことを伝えることで子どもたちの知識に血が通うようになってほしい」と願う。対馬丸の体験を聞いた者として、バトンを渡すことが役割だと考えている。(社会部・下地由実子)

## 昭和天皇の声 克明 戦争「反省」退位言及 初代宮内庁長官 拝謁記

東京新聞 2019年8月20日 朝刊

初代宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇との詳細なやりとりを記録した資料が十九日、公開された。日本の独立回復を祝う一九五二年五月の式典で、昭和天皇が戦争への後悔と反省を表明しようとしたにもかかわらず、当時の吉田茂首相の反対で「お言葉」から削除された詳細が明らかになった。昭和天皇から退位や改憲による再軍備の必要性に触れるやりとりもあった。

田島は四八年、宮内庁の前身である宮内府長官に就任、四九年から五三年まで宮内庁長官を務めた。資料は「拝謁記」と題された手帳やノート計十八冊。遺族から提供を受けたNHKが公表した。

拝謁記には昭和天皇が式典でのお言葉に、「私はどうしても反省といふ字をどうしても入れねばと思ふ」(五二年一月十一日)と述べたことが記されていた。吉田首相は「戦争を御始めになった責任があるといはれる危険がある」と反対。昭和天皇に伝えられ、お言葉から削除された。研究書で内容は指摘されていたが、今回、詳細が判明した。

初代宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇とのやりとりを記した手帳やノート＝19日、東京都渋谷区で(平野皓士朗撮影)



### 昭和天皇の発言ポイント

- (日本の独立回復を祝う1952年5月の式典でのお言葉に)どうしても反省といふ字を入れねばと思ふ
- 戦争は、もっと早く止める事が出来なかったのかと、退位論者でなくとも疑問を持つ
- 実際は「下剋上」でとても出来なかった
- (南京で)ひどい事が行われている。注意もなかった
- 情勢が許せば退位や譲位も考えられる
- 国民が退位を希望するなら、少しもちゅうちしない
- (退位は)日本の安定に害があるように思う
- 軍備の点だけ堂々と(憲法を)改正したほうが良いように思う
- 侵略を受ける脅威がある以上、新軍備なしという訳にはいかない

軍部が暴走した張作霖(ちょうさくりん)爆殺事件(二八年)や、青年将校による二・二六事件(三六年)、太平洋戦争などの回想も登場。「終戦で戦争を止める位なら宣戦前か或はもつと早く止める事が出来なかったかといふやうな疑を退位論者でなくとも疑問を持つと思ふ」と言いつつ「事の実際として下剋上でとても出来るものではなかった」(五一年十二月十七日)と後悔を記している。南京事件にも触れ、「ひどい事が行はれてる」と聞いたとした上で「此事を注意もしなかつた」と悔やんだ。

退位の可能性は繰り返し言及。「講和ガ訂結サレタ時ニ又退位等ノ論ガ出テイロイロノ情勢ガ許セバ退位トカ譲位トカイフコトモ考ヘラルル」(四九年十二月十九日)。独立回復を祝う式典のお言葉を検討する中では「国民が退位を希望するなら少しも躊躇せぬといふ事も書いて貰ひたい」(五一年十二月十三日)と述べていた。退位で「日本の安定ニ害がある様ニ思ふ」との言葉もあった。

東西冷戦が激化する中、戦前の軍隊を否定しつつも、改憲による再軍備も主張。「軍備の点だけ公明正大に堂々と改正してやつた方がいい様ニ思ふ」(五二年二月十一日)。独立回復直後には「侵略を受ける脅威がある以上防衛的新軍備なしといふ訳ニはいかぬ」(五二年五月八日)と述べた。田島は「政治ニ天皇は関与されぬ御立場」「それは禁句」などといさめている。



<たじま・みちじ> 1885年生まれ、愛知県出身。東京帝国大卒。鉄道院総裁の後藤新平の秘書や日銀参与などを経て、1948年に芦田均首相に請われ宮内府(現宮内庁)長官に就任。宮内庁に組織改編した49年から初代宮内庁長官になり53年まで務めた。皇室の重要事項について天皇、皇后両陛下に助言する参与にも起用された。上皇さまが皇太子時代の皇太子妃選考にも一時、関わった。ソニー会長も務め、68年に83歳で死去した。

### 「君主」引きずる「象徴」 昭和天皇 冷戦期、改憲に言及

東京新聞 2019年8月20日 朝刊



初代宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇とのやりとりを記した「拝謁記」



戦後、初代の宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇とのやりとりを記した「拝謁（はいえつ）記」が見つかった。日本が国際社会に復帰した一九五二年の記述からは、東西冷戦が激しくなる中、昭和天皇が再軍備やそれに伴う憲法改正の必要性を強く感じていたことが分かる。吉田茂首相に意見を伝えようとして田島に何度もいさめられた。戦後「象徴」になってもなお、戦前の「君主」の思いを引きずる過渡期の天皇の姿が浮かぶ。

### ■危機感

「歴史の証明するところではソ連といふ国は何をするかわからない。中立不可侵条約があつたにもかかわらず日本が仲裁を頼んであつたにもかかわらず宣戦して来るといふ国だ」（四月九日）

昭和天皇が再軍備を志向した背景には、当時のソ連の侵略を現実の脅威と捉える危機感があった。中国では四九年に共産党政権が成立。五〇年に始まった朝鮮戦争を契機に自衛隊の前身の警察予備隊ができた。中国や北朝鮮の後ろ盾はソ連だった。サンフランシスコ講和条約発効を五二年四月二十八日に控え、国内では独立後の安全保障の在り方を巡り国論が割れていた。

こうした状況下で昭和天皇は田島に明確な意思を示している。「私は憲法改正に便乗して外のいろいろの事が出ると思つて否定的に考へてたが今となつては他の改正は一切ふれずに軍備の点だけ公明正大に堂々と改正してやつた方がいい様を思ふ」（二月十一日）

その一カ月後には「警察も医者も病院もない世の中が理想だが、病気があつた以上は医者が必要だし、乱暴者があつた以上警察も必要だ。侵略者のない世の中になれば武備に入らぬが侵略者が人間社会にある以上軍隊は不得已必要だといふ事、残念ながら道理がある」（三月十一日）と胸の内を明かしている。

### ■驚き

昭和天皇はこうした思いを吉田首相にも訴えようとしていた。しかし、戦後の憲法は「天皇は国政に関する権能を有しない」と規定。田島は許されざる意見だとして繰り返し戒めている。

二月十八日、昭和天皇は「吉田に再軍備の事、憲法を改正するべきだという事を質問するやうにでもいはん方がいいだらうネー」と田島に尋ねた。田島は「陛下の御考を仰せになりませぬ形で御質問なる程度はおよろしいかと存じます」と忠告。「侵略者が人間社会にある以上…」と述べた三月十一日には、即刻「それは禁句」とくぎを刺している。

田島が憲法改正には国民投票が必要だと指摘すると、昭和天皇が「そんなものが入るのか」（三月八日）と驚きを見せた。天皇が当時、新憲法を十分に理解していなかった様子が浮かぶ。

### ■過渡期

今回明かされた再軍備と憲法改正にこだわる昭和天皇の姿。ただ五月八日には「私は再軍備によつて旧軍閥式の再抬頭は絶対にいやだ」と強調、決して戦前回帰の意図はなかった。

君主より象徴として長く生きた昭和天皇は晩年の八八年、先の大戦への思いを問われこう述べていた。「一番嫌な思い出であり戦後国民が協力して平和のために努めてくれたことをうれしく思う。今後も国民がそのことを忘れず平和を守ってくれることを期待している」

拝謁記を分析した茶谷誠一志学館大准教授（日本近現代史）は「君主的な思いを引きずり、自分が前面に出た方が良く考える天皇を、田島は新憲法を意識していさめている。象徴天皇制のルールを田島が敷いたとも言えるやりとりで、今につながる制度が形作られる過渡期の様子がよく分かる」と話した。

### 【記者解説】昭和天皇「一部の犠牲」は戦中と同じ 民主主義国家が問われるものは…

琉球新報 2019年8月20日 11:37

19日公開された「拝謁記」で、昭和天皇が反米軍基地運動が起きていた1953年に、国全体のためにいいと分かれば一部の犠牲はやむを得ないなどと述べていたことが明らかとなった。…この記事は有料会員限定です。

### 昭和天皇が戦争反省を表明の意向 日本の独立回復式典で 初代宮内庁長官が記録 改憲し再軍備望む一面も

沖縄タイムス 2019年8月20日 08:00

初代宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇との詳細なやりとりを記録した資料が19日、公開された。日本の独立回復を祝う1952年5月の式典で、昭和天皇が戦争への後悔と反省を表明しようとしたにもかかわらず、当時の吉田茂首相の反対で「お言葉」から削除された詳細が明らかになった。昭和天皇から退位や、改憲による再軍備の必要性に触れるやりとりもあった。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

### 昭和天皇の首相評 近衛と東条、吉田と芦田「長所が一人になれば」 初代宮内庁長の拝謁記

沖縄タイムス 2019年8月20日 12:00

19日公表された初代宮内庁長官田島道治の拝謁（はいえつ）記には、「近衛（文麿）と東条（英機）との両長所が一人になればと思ふ」など、昭和天皇による首相の人物評も記録されていた。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

### 昭和天皇、無条件降伏「いや」 軍部の暴走は「下剋上」 初代宮内庁長官の拝謁記

沖縄タイムス 2019年8月20日 14:00

初代宮内庁長官だった故田島道治の昭和天皇との「拝謁（はいえつ）記」には、昭和天皇が戦前の軍部の暴走を「下剋上」とたびたび批判する記述がある。一方終戦の決断が遅れたことには「無条件降伏は矢張りいや」だったと漏らしていた。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

## 過渡期の象徴天皇 引きずる「君主」 再軍備志向を側近がいさめる 昭和天皇の拝謁記

沖縄タイムス 2019年8月20日 15:00

戦後、初代の宮内庁長官を務めた故田島道治が昭和天皇とのやりとりを記した「拝謁(はいえつ)記」が見つかった。日本が国際社会に復帰した1952年の記述からは、東西冷戦が激しくなる中、昭和天皇が再軍備やそれに伴う憲法改正の必要性を強く感じていたことが分かる。

この記事は有料会員(購読者/デジタル購読者プラン)限定です。

## 昭和天皇 戦争回顧 メモ見つかる 具体的記述も

NHK 8月20日 22時03分



初代宮内庁長官 田島道治が残した資料の中から昭和天皇との対話を記した「拝謁記」とは別に、戦後、昭和天皇が側近たちの前で戦争に関する回想を語った際にその場で作成したとみられるメモが見つかり、NHKが入手しました。メモには、戦時中の作戦や判断についての昭和天皇のものとみられる後悔の言葉が書きとめられていて、専門家は「軍の最高司令官だった大元帥(だいげんすい)、昭和天皇に今まで以上に迫ることができる貴重な資料だ」としています。

このメモは「宮内府」と書かれた11枚の紙の両面にペンで手書きされたもので、昭和23年から5年半にわたって宮内庁やその前身の宮内府で長官を務めた田島道治が残した資料の中から見つかり、NHKが入手しました。

近現代史や軍事史が専門の複数の研究者が分析した結果、書かれた内容や田島長官の日記の記述などから、昭和23年10月に昭和天皇が側近たちを前におよそ1時間半にわたって戦争に関する回想を語った際にその場で作成されたとみられることがわかりました。

この中には、東京裁判対策として作られ、後に出版された「昭和天皇独白録」の内容と重なる記述が含まれる一方で、「マリアナを防備すればよかった 戦争すんだつもりで防備撤去した」とか、「ガダルカナルを捨てニウギニヤ、ポートモレスビーを攻撃した方よかった」などと具体的な作戦についての踏み込んだ発言も記されていました。

そして、メモの最後の「敗因」の項目には「精神に重(おもき)を置きすぎ科学軽視」、「陸海軍不一致」などと記され、田島長官が残した「拝謁記」の中で、昭和天皇が軍が勝手に動いていた様子を振り返る際に頻りに使っていた「下剋上」ということばで結ばれていました。

軍事史に詳しい明治大学の山田朗教授は「これまで明らかになっている昭和天皇の戦争回顧の発言は編集されたものが多いが、こ

れはその前の段階のものなので昭和天皇の実像を知るうえでとても重要だ。昭和天皇が戦争のやり方について『こうすればよかった』と踏み込んだ発言をしている資料はこれまでになく、大元帥・昭和天皇に、今まで以上に迫ることができる貴重な資料だ」と話しています。

「昭和天皇から見た東條内閣」

メモの冒頭に「東條内閣低調」など箇条書きされている部分について、山田教授は「それまで強力に戦争を主導してきた東條内閣が急激に失速した理由として、第1に『マリアナ失陥』が挙げられている。これはサイパン島を中心としたマリアナ諸島の陥落を意味している。さらに2点目として『憲兵』と書かれているが、これは憲兵を多用して国民の生活まで監視したいいわゆる憲兵政治が反発を招いたことを意味しているとみられる。3点目に『東條兼職』と記されているが、これは東條英機が当時総理大臣だけでなく陸軍大臣と参謀総長を兼ねていたことを示している。1つだけでも忙しい役職をいくつも兼任したために細かい部分まで詰めが行き届かず部下に任せる形になるが、部下が東條の威を借りて国民に無理を押しつけるようになった結果、東條内閣から人心が離れていったという流れだと思う」と話しました。

そのうえで、「これは当事者だから語れることというか、昭和天皇から見た東條内閣ということを表している。昭和天皇は東條内閣をかなり信頼していたが、その後急激に崩壊してしまった。後になってその原因が何だったのかと昭和天皇自身も考えていたのだと思う」と話しました。

さらに、メモの書き出しがこうした記述だったことについて、「東條内閣が倒れたところから、もう戦争はやめた方がいいという考えが国内でも少しずつ現れ始め終戦工作が始まるので、これはまさに敗戦につながる流れがここから始まったと昭和天皇が位置づけたことを示している」と述べました。

「マリアナ防衛に徹すれば…非常に珍しい発言」

メモの中にある「第一期作戦後マリアナを防備すればよかった戦争すんだつもりで防備撤去した」という記述について、山田教授は「日本軍はマリアナを飛び越えてさらにトラック諸島、それからガダルカナル島などのソロモン諸島へと進んで行ってしまいが、結果的に考えると、資源を日本国内に円滑に運んでくるためには、概ねこのマリアナ諸島からトラック諸島までを固めておくことが有効だった。それよりさらに戦線を拡大すると、広げれば広げるほど戦力が分散されて作戦がやりづらくなる。昭和天皇の軍事思想はあまり戦線を拡大しすぎると戦力分散になって不利になるという非常にオーソドックスなものだ」と指摘しました。そのうえで、「マリアナ防衛に徹すればよかったんだという、この言い方は非常に珍しい発言だと思う。これまで見つかった昭和天皇のさまざまな発言の中でも、こうすればよかったという発言はほとんど出てきていない。攻勢作戦の勢いでどんどん戦線広げてしまった結果補給ができなくなって、急速に後退することになったことが日本軍の作戦失敗の大元なので、これは日本軍の失敗の一番重要な部分を突いている」と指摘しました。

さらに、「ここで示されている昭和天皇の考え方は、ガチガチに守りを固めるというのではなく、戦線を拡大しすぎずに早い内か



ら守りを固めつつ時々撃って出るという攻勢防御という考え方だ。こうした考えのもとマリアナを基本にして戦略を立てるべきだと語っていたことがわかるこの資料は非常に貴重だと思う」と話しました。

「戦線拡張には懐疑的だった」

メモの中の「ソロモン」という項目に「ダガルカナルを捨てニューギニア、ポートモレスビーを攻撃した方よかつた 両総長きかず」という記述について、山田教授は「これはガダルカナルの誤りだ」としたうえで、「日本軍はガダルカナル島の戦いを機に東部ニューギニア南岸のポートモレスビーを攻撃したが、陸軍はガダルカナルの奪回に力を入れていて、ニューギニアの作戦がおろそかになってしまった。ここで示されている昭和天皇の考え方は、ガダルカナルという1つの島にこだわるのではなく、ソロモン、ニューギニアの全体で考えるということだと思う。ポートモレスビー攻撃は結局失敗するがそれはガダルカナルに兵を割いてしまってポートモレスビーに増援部隊を送れなかったからなので、昭和天皇はもっと東部ニューギニアに重点を置いて、そちらでも作戦を積極的に進めるべきだったということだろう」と話しました。さらに、「海軍はソロモン諸島やさらにその先のフィジーやサモアにまで進んでいこうと計画していたが、昭和天皇がそうした戦線を拡張していく作戦には懐疑的だったことがわかる」と話しました。

「下剋上にはじまり下剋上によって敗れた」

メモの最後の「敗因」の項目に、「孫子の兵法」、「精神に重を置きすぎ科学軽視」などと記されていたことについて、山田教授は「孫子の兵法というのは、政治と軍事のバランスを考えるオーソドックスな戦争のやり方で、日本のやり方が決してそれに学んだものではなかったということを示しているのだろう」と話しました。

さらに、「精神に重きを置きすぎ科学軽視ということのは、第2次世界大戦がレーダーや原子爆弾など科学技術の最先端が勝敗を決するものだったのに、日本は人間の精神に重きを置きすぎて科学技術の軍需利用の点で遅れていたということを示していると考えられる」と話しました。

このメモの最後に記されていたのは、「拝謁記」の中で昭和天皇が軍が勝手に動いていた様子を振り返る際に、頻繁に使っていた「下剋上」という言葉でした。

これについて山田教授は「結局、下剋上にはじまり、下剋上によって敗れた戦争だったということだろう。軍隊は本来トップダウンの組織であるはずなのに当時は中堅の幕僚たちが基本的な決定権を持っていてそれを上の者が追認していくという形になってしまっていた。上からの命令に服するという軍隊の一番本質的な部分が失われていたことが問題だと、昭和天皇も認識していたということを示している」と指摘しました。